



平成31年度文化庁委託事業

劇場・音楽堂等基盤整備事業

報告書



THE ASSOCIATION OF PUBLIC THEATERS AND HALLS IN JAPAN  
公益社団法人全国公立文化施設協会





平成31年度文化庁委託事業

劇場・音楽堂等基盤整備事業

報告書



THE ASSOCIATION OF PUBLIC THEATERS AND HALLS IN JAPAN  
公益社団法人全国公立文化施設協会



## はじめに

---

公益社団法人全国公立文化施設協会では、平成31年度、文化庁より「劇場・音楽堂等基盤整備事業」を受託いたしました。本事業は、劇場・音楽堂等に勤務する職員や文化行政担当者等に対し、必要となる情報収集や提供、研修を実施することにより、劇場・音楽堂等の活性化や実演芸術の振興、舞台の安全管理等を支援・推進するものです。

本報告書は、本年度に実施した「劇場・音楽堂等基盤整備事業」の概要を取りまとめたものです。劇場・音楽堂等に勤務する職員や文化行政担当者の皆さまが、それぞれの職場で業務を遂行する上でご参考にさせていただければ幸いです。

本年度は情報提供事業において、これまで実施してきたホームページやメールマガジンの発信、日常相談業務、支援員の派遣に加え、劇場・音楽堂等の活動状況に関する把握のための調査を実施いたしました。

研修事業においては、昨年度に引き続き全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会を2月に開催するとともに、各地域でもアートマネジメント、舞台技術についてそれぞれ研修会を開催いたしました。また、スタッフ交流事業を実施し、劇場や音楽堂等に勤務する職員の皆さまの専門性の向上を図ってまいりました。

なお、研修会事業等の詳細については、当協会のホームページに掲載しております。是非ご参照ください。

末筆ながら、本年度の事業実施にあたりご支援、ご協力をいただきました関係者の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

令和2年(2020年)3月 公益社団法人全国公立文化施設協会

# 目次

## I 劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要

平成31年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」	10
------------------------------	----

## II 情報提供事業

劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集提供	14
支援員の派遣による支援	19
日常相談業務対応	24
劇場・音楽堂等の活動状況に関する把握	27

## III 研修・交流事業

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会	30
地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会	42
劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業	56

## IV 参考資料

基盤整備事業一覧	60
支援員の派遣による支援 募集について	64
個別施設計画シンポジウム 参加者募集	68
劇場・音楽堂等の大規模改修及び個別施設管理計画の策定状況に関するアンケート 調査票	70
劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票	74
全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 募集要項	86
劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業 実施要領	92

# I 劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要

平成31年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

# 平成31年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

## 事業名

平成31年度「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

## 事業実施期間

令和元年5月7日から令和2年3月27日まで

## 事業の目的

本事業は、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(平成24年法律第49号。以下「劇場法」という。)及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」(平成25年文部科学省告示第60号)並びに文化芸術基本法(平成13年法律第148号改正平成29年6月)を踏まえ、我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等(劇場法第2条第1項に規定する劇場、音楽堂等をいう。以下同じ。)において、実演芸術(劇場法第2条第2項に規定する実演芸術をいう。以下同じ。)に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的・主体的に行われるよう情報提供事業及び研修・交流事業を実施することにより、劇場・音楽堂等の活性化のための基盤の整備を行うことを目的とする。

## 事業内容

### 【情報提供事業】

#### 1 劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集提供

全国の劇場・音楽堂等の事業や管理・運営に必要な情報を収集し、提供する。

- a) 資料等の収集
- b) ホームページ、メールマガジン、電話、FAX、情報コーナー等での情報発信
- c) 人材コーディネーターの活用促進
- d) 個別施設計画策定の取組推進(シンポジウムの開催等)

#### 2 劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援

劇場・音楽堂等の個別の課題や地域の課題に対し、各分野の有識者や専門家により各施設のニーズに適切に対応した相談や助言等の支援を行う。

##### (1) 支援員の派遣による支援

回数・規模：派遣先 25か所 派遣延べ回数70回程度

募集期間：令和元年5月15日～6月7日

##### (2) 日常相談業務対応

① 電話、ファクシミリ、郵便、電子メール等による相談

② 面談による相談

主な相談事項をFAQとしてまとめ、広く情報提供を行う。

### 3 劇場・音楽堂等の活動状況に関する把握

劇場・音楽堂等の規模や事業の実施状況等の調査、分析を行う。当該調査・分析結果は、今後の劇場・音楽堂等の振興に係る諸施策に生かすものとする。

調査対象：国立(独立行政法人)・公立の劇場、音楽堂等  
民間の劇場、音楽堂等(約200施設程度抽出調査)

調査期間：令和元年11月1日～11月27日

#### 【研修・交流事業】

#### 1 劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的としてアートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。

##### (1)全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

開催日：令和2年2月5日(水)～2月7日(金)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター

##### (2)地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

###### ①地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会

令和元年9月～令和2年2月 全国7地域で開催

###### ②地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会

令和元年10月～令和2年2月 全国7地域で開催

#### 2 劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業

劇場・音楽堂等のアートマネジメントや舞台技術等の専門性向上を目的に、地域の劇場・音楽堂等において中心的役割を担う職員を、優れた活動を行う他の劇場・音楽堂等に派遣し、実務研修や交流を行う。

##### ①派遣研修

##### ②相互派遣研修

#### 【事業評価】

本事業の実施結果について、外部有識者の意見を聴取し、適切な事業評価を行う。



## II 情報提供事業

劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集提供  
支援員の派遣による支援  
日常相談業務対応  
劇場・音楽堂等の活動状況に関する把握

# 劇場・音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集提供

## 事業の目的

劇場・音楽堂等や文化芸術に係る情報、資料を広く収集し、わかりやすい方法で希望者に提供することで、劇場・音楽堂等に働く職員の知識、技術の全体の向上を図る。

## 事業実施期間

令和元年5月7日から令和2年3月27日まで

## 事業内容

### a) 資料等の収集

- ・国及び地方公共団体の文化芸術振興施策、助成制度
- ・劇場・音楽堂等の管理や運営に関する統計資料、調査報告
- ・アートマネジメントに関する研修資料、調査報告
- ・舞台技術に関する研修資料、調査報告
- ・人材養成及び確保に関する研修資料、調査報告
- ・経営の安定化に関する資料、調査報告
- ・施設改修に関する資料、調査報告
- ・安全管理に関する資料、調査報告
- ・劇場・音楽堂等施設情報及び公演情報 等

### b) ホームページ、メールマガジン、電話、FAX、情報コーナー等での情報発信

- ・ホームページでの情報提供
- ・メールマガジンの発行
- ・メールやFAXでの情報提供
- ・情報コーナーの設置

### c) 人材コーディネーターの活用促進

- ・各分野の専門人材に登録を依頼し、ホームページに公開

### d) 個別施設計画策定の取組推進（シンポジウムの開催等）

- ・策定状況等についてアンケートの実施
- ・シンポジウムの開催
- ・全国アートマネジメント研修会での講習、情報提供
- ・地域別研修会での講習、情報提供

## 実施内容

### ・ホームページでの発信

ホームページを活用し、劇場・音楽堂等が必要かつ有益な情報、活動の幅を広げる情報を分かりやすく整理し、提供をする。

**活動支援**：施設に対する情報、支援、相談情報等を掲載

助成金/支援員/相談/よくある質問（FAQ）/改修相談/その他

**研修・イベント**：研修会、イベント等の開催情報、募集等を掲載

全国アートマネジメント研修会/全国舞台技術研修会/地域別アートマネジメント研修会  
/地域別舞台技術研修会/スタッフ交流研修会/その他

**政策・制度**：国、行政の文化政策に関する情報を掲載

劇場・音楽堂等関連法規/文化政策/その他

**出版物・資料**：公文協発行のハンドブック、書籍、事業実施報告書、調査研究報告書等を掲載

### ・メールマガジンの発行

メールマガジン「全国公文協 情報フォーラム」を定期的（原則毎月15日）に発行。主に(1)全国公文協からのお知らせ、(2)ピックアップ、(3)会員等からのお知らせ、(4)コラム、(5)助成等に関する情報をもとに構成。

**発行**：第93号（2019/5/15）～第103号（2020/3/16）

臨時号：2019/6/3、8/20、11/6、12/11

**送信数**：約3,800通/1回

#### 主な掲載内容：

号	発行日	内容
93号	2019/5/15	・平成31年度 文化庁事業受託 お知らせ ・支援員派遣事業 募集開始 ・文化審議会の動向 ・コラム(知っ得コラム ～よくあるお問い合わせから～) ※助成情報(臨時号を除き毎号掲載)
94号	2019/6/14	・劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業 申込受付中 ・個別施設計画 特設サイト開設 ・チケット不正転売禁止法施行 ・文化審議会の動向 ・コラム(知っ得コラム ～よくあるお問い合わせから～)
95号	2019/7/16	・支援員派遣事業 派遣先決定 ・個別施設管理計画アンケート調査 ご協力をお願い ・文化庁「観光新ファンド」設立 ・コラム(新しい時代の公立文化施設①)
96号	2019/8/15	・「全国公立文化施設情報の更新」ご協力をお願い ・地域別研修会 実施開始 ・個別施設計画アンケート 御礼 ・コラム(新しい時代の公立文化施設②)
97号	2019/9/17	・個別施設計画に関するアンケート 調査結果 ・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 ご案内 ・文化庁 令和2年度の概算要求 ・文化庁 興行入場券の本人確認措置に係る措置について ・コラム(新しい時代の公立文化施設③)

号	発行日	内容
98号	2019/10/15	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 ご案内 ・「個別施設計画策定推進シンポジウム」ご報告 ・コラム(新しい時代の公立文化施設④)
99号	2019/11/15	・劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査 ご協力をお願い ・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 ご案内 ・文化審議会の動向 ・コラム(公立文化施設が直面する課題の解決に向けて①)
100号	2019/12/13	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 ご案内 ・劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査 協力御礼 ・「個別施設計画策定推進シンポジウム」報告書 ・文化庁「文化施設を中心とした文化観光の在り方に関する検討会議」 ・コラム(公立文化施設が直面する課題の解決に向けて②)
101号	2020/1/15	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 ご案内 ・文化庁「文化施設を中心とした文化観光の在り方に関する検討会議」 ・世界劇場会議国際フォーラム2020 ・コラム(公立文化施設が直面する課題の解決に向けて③)
102号	2020/2/17	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 参加の御礼 ・文化庁 令和2年度予算(案)の概要 ・コラム(公立文化施設が直面する課題の解決に向けて④) ・新型コロナウイルス感染症対策について
103号	2020/3/16	・冊子送付のご案内等(平成31年度文化庁委託事業における各種研修会等)
臨時号	2019/6/3	・劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業募集のお知らせ
	2019/8/20	・「個別施設計画策定推進シンポジウム」参加者募集
	2019/11/6	・劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 協力をお願い
	2019/12/11	・全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 申込締切延長のお知らせ

## ・情報コーナーの設置

事務所内に情報コーナーを設け、全国の劇場・音楽堂等や、関連団体等からの情報を公開。また、これまで公文協が作成したハンドブック、報告書等も公開している。



## ・専門人材（コーディネーター）の活用促進

各種専門家をアドバイザー・コーディネーターとして登録。研修会講師や相談員、支援員として派遣。

登録者数：アドバイザー 12名  
                  コーディネーター 66名

## ・個別施設計画策定の推進

1) 「劇場・音楽堂等の大規模改修及び個別施設管理計画の策定状況に関するアンケート調査」の実施。

**調査対象**：国公立文化施設 2,193 施設

**調査方法**：全国公立文化施設協会の支部を通じメールで依頼、メール（FAX）で回収

**調査期間**：令和元年7月3日から8月23日まで

**回答通数**：518通（回収率23.6%）

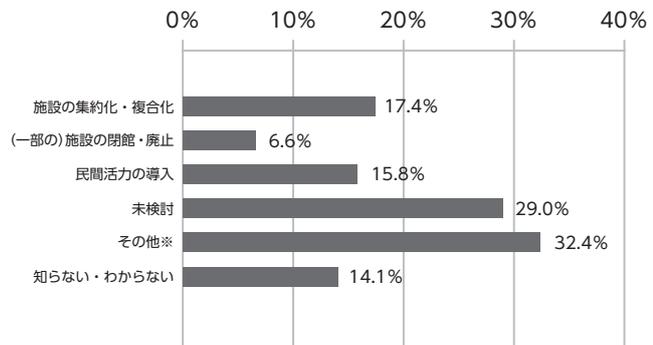
**質問票**：参考資料 参照

**調査結果**：ホームページに掲載（<https://www.zenkoubun.jp/support/pdf/201909report.pdf>）

**調査結果（抜粋）**：

貴施設が属する設置自治体は、公共施設等の管理による老朽化対策等の推進に関する総合的な計画（公共施設等総合管理計画）において、貴施設についてはどのような方向性を検討していますか。あてはまるものをお選びください。（n=518・複数回答）

	回答数	%
施設の集約化・複合化の方向で検討	90	17.4%
(一部の)施設の閉館・廃止の方向で検討	34	6.6%
民間活力の導入(指定管理者制度への移行や大規模改修でのPFI事業の導入などを推進する方向で検討)	82	15.8%
方向性は未検討	150	29.0%
その他 ※	168	32.4%
知らない・わからない	73	14.1%
計	597	

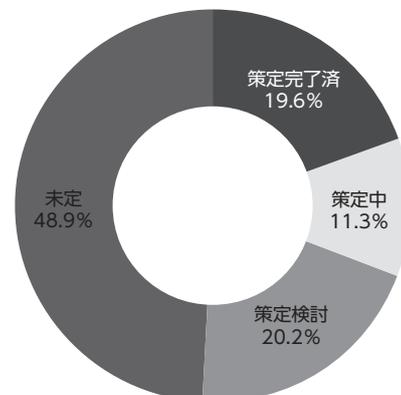


※7 自由記述（一部抜粋）

- ・現状維持、機能維持
- ・長寿命化（計画的な保全による長寿命化、大規模修繕による長寿命化）
- ・近隣自治体と広域化の検討 等

貴施設にかかる個別施設計画を策定していますか。策定の状況について、あてはまるものを1つお選びください。（n=518）

	回答数	%	無回答除く%
個別施設計画の策定完了済	95	18.3%	19.6%
個別施設計画の策定中	55	10.6%	11.3%
個別施設計画の策定検討	98	18.9%	20.2%
個別施設計画は未確定、策定期未定	237	45.8%	48.9%
無回答	33	6.4%	
計	518	100.0%	100.0%



## 2) 個別施設計画策定推進シンポジウム

**日時：** 10月3日（木） 13:00～16:40（受付開始 12:30）

**会場：** 東京都中小企業会館 講堂（9階）（東京都中央区銀座2-10-18）

**参加人数：** 88名

**対象：** 劇場・音楽堂等の設置者、運営者、その他劇場・音楽堂等に係る者等

### プログラム：

時間	プログラム	講師等
13:00～13:10	開会・挨拶	(公社)全国公立文化施設協会 専務理事兼事務局長 松本 辰明
		文化庁 企画調整課長 榎本 剛 氏
13:10～13:40	基調講演 『公共施設等の適正管理のあり方について』	総務省 自治財政局 財務調査課 課長 伊藤 正志 氏
13:40～14:10	講演Ⅰ 『劇場・音楽堂等の個別施設計画の考え方』	首都大学東京 都市環境学部 客員教授 山本 康友 氏
14:10～14:40	講演Ⅱ 『舞台設備の劣化と改修計画策定の考え方』	(有)空間創造研究所 代表取締役 草加 叔也 氏
14:40～14:50	休憩	
14:50～15:30	事例報告&パネルディスカッション	モデレーター:劇場計画研究者 (工学博士・一級建築士)本杉 省三 氏
	事例Ⅰ:長久手市文化の家	長久手市文化の家 事務局長 籾山 勝人 氏
	事例Ⅱ:栃木県総合文化センター	栃木県総合文化センター 館長 池澤 真司 氏
15:30～15:35	休憩	
15:35～16:35	パネルディスカッション・質疑応答	モデレーター:本杉 省三 氏 パネリスト:山本 康友 氏、草加 叔也 氏、 籾山 勝人 氏、池澤 真司 氏
16:35～16:40	閉会	

**報告書：** ホームページに掲載

([https://www.zenkoubun.jp/support/pdf/20191003\\_plan\\_report.pdf](https://www.zenkoubun.jp/support/pdf/20191003_plan_report.pdf))

# 支援員の派遣による支援

## 事業の目的

劇場・音楽堂等において、実演芸術に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的・主体的に行われるよう、自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する指導助言を行う専門家(以下、「支援員等」という)を派遣し、企画・運営力等の向上を図ることを目的とする。

## 支援内容(テーマ)

- (1) 運営方針等に関する指導助言
- (2) 年間事業計画に関する指導助言
- (3) 個別の自主企画事業の企画制作に関する指導助言
- (4) 中期計画(3か年程度)の企画立案に関する指導助言
- (5) 劇場・音楽堂等が行う芸術文化活動(創作活動)の企画制作に関する指導助言
- (6) 施設の管理・運営に関する指導助言
- (7) 施設の修繕・改修計画(個別施設計画等)の企画立案に関する指導助言
- (8) 劇場・音楽堂等の新設に関する指導助言(基本構想立案段階でも可)
- (9) 多言語対応、バリアフリーに関する指導助言
- (10) その他劇場・音楽堂等の活性化につながる指導助言

## 派遣の種類

- ・館派遣型：1施設を対象に派遣
- ・地域派遣型：複数施設に対しての支援(同一市内、同一県内の複数施設、同一管理者の複数施設等)

## 派遣回数・時間等

年間最大3回まで。1回の支援時間は概ね4時間程度

## 派遣する支援員等

- ・劇場・音楽堂等の活動の活性化に資する文化政策、舞台芸術、管理運営、事業企画、舞台技術、施設改修等の分野に関する有識者又は専門家
- ・原則として、申込者毎に1名の派遣とする。審査会で支援内容により複数の支援員の派遣が望ましいと判断された場合は、複数の支援員を派遣する。
- ・同じ支援員は、同じ施設等に連続して2年までとする。

## 派遣先の決定

学識経験者等による「審査会」を開催し、派遣先、支援内容、実施回数等を決定する。

## II 情報提供事業

### 申込期間

令和元年5月15日(水)から6月7日(金)まで

### 審査会

**審査委員** 酒井 誠 (公社) 全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー  
 佐藤 やよい (公財) 練馬区文化振興協会 主幹  
 渡辺 日佐夫 (公社) 全国公立文化施設協会 コーディネーター

**開催日時** 令和元年6月20日(木) 14:00~16:00

**開催場所** 東京都中小企業会館4階 南側会議室

**派遣決定件数** 48件83回

### 実施期間

令和元年7月10日(水)~令和2年1月15日(水)

### 実施件数

47件81回※1件実施辞退有。また、回数が増減した施設が複数件あり、結果的に件数・回数が減少した。

### 支援員派遣実績一覧

No	都道府県	施設名	回数	支援員	(1) 運営 方針	(2) 年間 計画	(3) 自主 企画	(4) 中期 計画	(5) 芸術文化 活動企画	(6) 管理・ 運営	(7) 修理・ 改修計画	(8) 新設	(9) 多言語 対応等	(10) その他
1	北海道	札幌芸術の森	1	佐藤 博樹			○							
2	宮城県	多賀城市文化センター	1	阿部 栄	○									
3	宮城県	名取市文化会館	2	本間 基照						○				
4	山形県	置賜文化ホール	2	近江 哲朗							○			
5	福島県	国見町観月台文化センター	2	長野 隆人			○							
6	茨城県	水戸市民会館	1	渡辺 日佐夫										○
			1	草加 叔也										
7	埼玉県	上里町総合文化センター (ワープ上里)	2	間瀬 勝一					○					
8	埼玉県	狭山市市民交流センター	1	間瀬 勝一									○	
9	埼玉県	本庄市民文化会館	2	山本 康友							○			
10	埼玉県	吉見町民会館 (フレサよしみ)	2	酒井 誠		○		○						
11	千葉県	印西市文化ホール	2	矢作 勝義		○	○							
12	千葉県	きらり鎌ヶ谷市民会館 (きらりホール)	1	白神 久吉							○			
13	千葉県	流山市文化会館	2	南部 充央									○	

No	都道府県	施設名	回数	支援員	(1) 運営 方針	(2) 年間 計画	(3) 自主 企画	(4) 中期 計画	(5) 芸術文化 活動企画	(6) 管理・ 運営	(7) 修理・ 改修計画	(8) 新設	(9) 多言語 対応等	(10) その他
14	東京都	板橋区立文化会館	1	渡辺 日佐夫	○									
15	東京都	世田谷区民会館	2	楯屋 一之	○		○			○				
16	東京都	調布市文化会館たづくり	2	神保 富美子						○				
17	東京都	東京文化会館	1	本間 基照						○				
18	東京都	町田市民ホール	2	本間 基照						○				
19	神奈川県	厚木市文化会館	2	本間 基照						○				
20	神奈川県	平塚文化芸術ホール	2	岸 正人	○	○								
21	神奈川県	川崎シンフォニーホール	2	本間 基照						○				
22	神奈川県	横浜市鶴見区民文化センター サルビアホール	2	澤村 潤	○				○					
23	長野県	ホクト文化ホール	1	松浦 茂之						○				○
24	静岡県	静岡県コンベンション アーツセンター	1	大久保 充代						○				
25	岐阜県	岐阜市民会館／岐阜市 文化センター	2	伊東 正示							○			
26	滋賀県	東近江市立八日市文化 芸術会館	2	草加 叔也							○			
27	京都府	京都府立文化芸術会館	1	松井 憲太郎					○					
28	大阪府	豊中市立文化芸術センター	1	佐藤 重房						○				
			1	神保 富美子						○				
29	兵庫県	淡路人形浄瑠璃館 (淡路人形座)	2	加藤 亮一							○			
30	兵庫県	西宮市民会館	2	本間 基照						○				
31	奈良県	なら100年会館	2	本杉 省三							○			
32	和歌山県	和歌山県民文化会館	1	岸 正人	○									
33	和歌山県	和歌山市民会館	2	柴田 英紀				○						
34	島根県	島根県民会館	2	矢作 勝義			○							
			1	角舘 政英							○			
35	島根県	松江市八雲林間劇場 (しいの実シアター)	1	山田 康富							○			
36	山口県	岩国市民文化会館	2	山形 裕久	○									
37	山口県	山口情報芸術センター (YCAM)	2	伊東 正示							○			
38	徳島県	徳島県郷土文化会館 (あわぎんホール)	1	岸 正人						○				

## II 情報提供事業

I 劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要

No	都道府県	施設名	回数	支援員	(1) 運営 方針	(2) 年間 計画	(3) 自主 企画	(4) 中期 計画	(5) 芸術文化 活動企画	(6) 管理・ 運営	(7) 修理・ 改修計画	(8) 新設	(9) 多言語 対応等	(10) その他
39	福岡県	アクロス福岡	1	柴田 英紀				○						
40	福岡県	大野城まどかぴあ	2	柴田 英紀					○					
41	長崎県	大村市体育文化センター (シーハットおおむら)	2	渡部 久美						○				
42	熊本県	宇土市民会館	2	草加 叔也							○	○		
43	大分県	大分県立(iichiko) 総合文化センター	2	中川 幾郎	○									○
44	宮崎県	延岡総合文化センター	2	本間 基照						○				
45	宮崎県	都城市総合文化ホール	1	長野 隆人		○								
46	沖縄県	アィム・ユニバースてだこホール (浦添市てだこホール)	2	塩入 徹							○			
47	沖縄県	那覇市新文化芸術発信 拠点施設	2	草加 叔也								○		

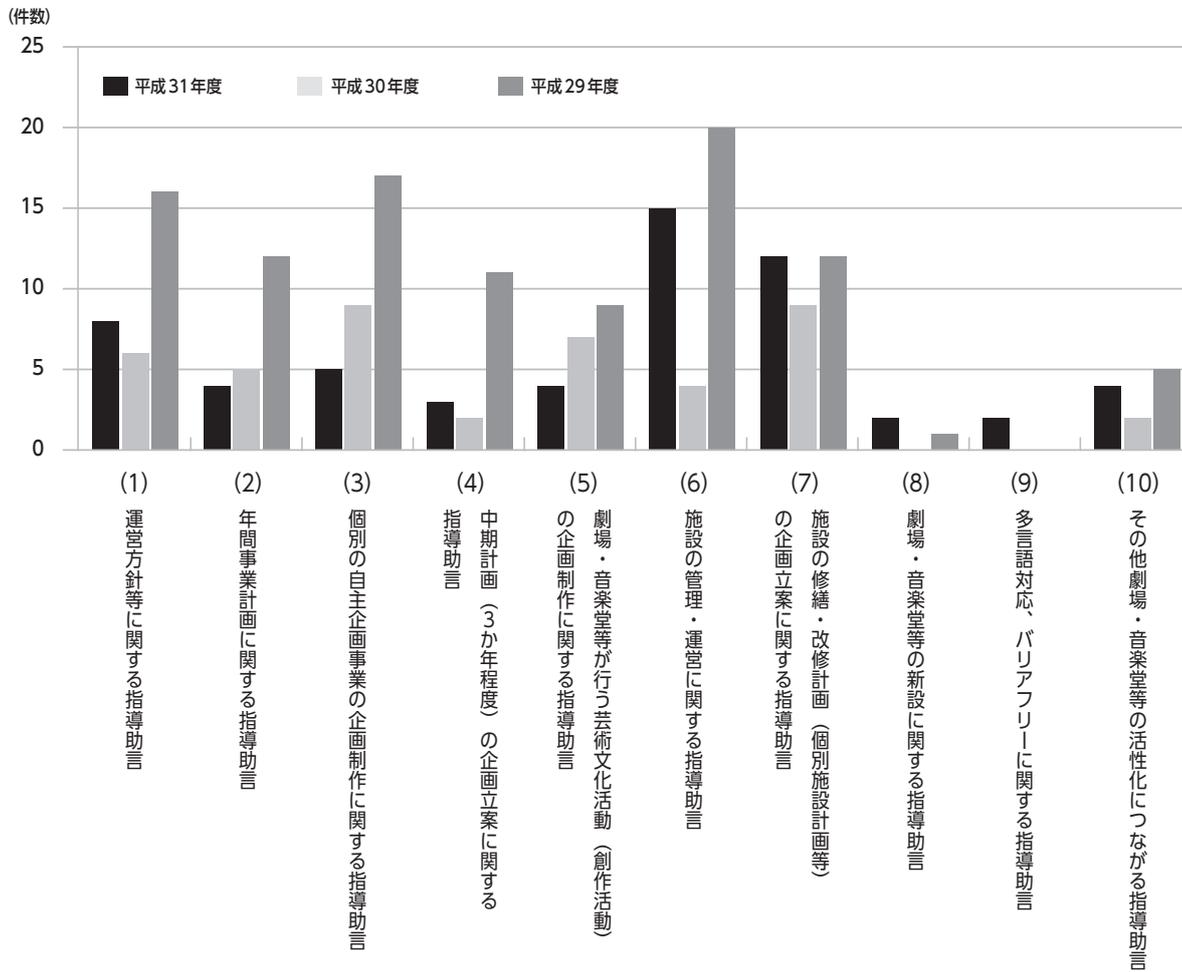
II 情報提供事業

III 研修・交流事業

IV 参考資料

支援内容実績比較 (3ヶ年)

	(1) 運営方針等に関する指導助言	(2) 年間事業計画に関する指導助言	(3) 個別の自主企画事業の企画制作に関する指導助言	(4) 中期計画(3か年程度)の企画立案に関する指導助言	(5) 劇場・音楽堂等が行う芸術文化活動(創作活動)の企画制作に関する指導助言	(6) 施設の管理・運営に関する指導助言	(7) 施設の修繕・改修計画(個別施設計画等)の企画立案に関する指導助言	(8) 劇場・音楽堂等の新設に関する指導助言	(9) 多言語対応、バリアフリーに関する指導助言	(10) その他劇場・音楽堂等の活性化につながる指導助言
平成31年度	8	4	5	3	4	15	12	2	2	4
平成30年度	6	5	9	2	7	4	9	0	-	2
平成29年度	16	12	17	11	9	20	12	1	-	5



## 日常相談業務対応

### 事業の目的

劇場・音楽堂等が抱える個別課題解決に加え、必要とされる情報やノウハウの提供等、相談を通して、解決への道筋を見出していく手助けを行い、劇場・音楽堂等の活性化を多面的に支援する。

### 実施期間

令和元年5月7日から令和2年3月27日まで

### 事業内容

#### (1) 相談の受付方法

来所、電話、ファクシミリ、電子メール等による相談に対応する。

#### (2) 相談の内容

- ・施設の運営及び事業の企画・実施へのアドバイス
- ・公演企画・契約がよりスムーズに行えるような仲介及び支援
- ・芸術・文化に関する最新の情報の提供
- ・施設の改修・新築計画の立て方等へのアドバイス
- ・その他、劇場・音楽堂等の活性化のために必要な事項

#### (3) 相談対応者

劇場・音楽堂等及び舞台芸術の専門家、研究者等

#### (4) 対応時間

原則10時00分～17時00分

### 相談結果報告

主な相談事項をFAQ「よくある質問」としてまとめ、広く公開をする。

### 実施内容

#### 1 来所による相談 4件 (令和2年3月11日現在)

[相談内容]・新設・改修計画 3件  
 ・個別施設計画 1件

#### 2 電話、ファクシミリ、電子メールによる相談 141件 (令和2年3月11日現在)

[相談内容]・管理運営 35件(管理14件、指定管理者6件、安全管理7件、人材養成・研修会5件、稼働率他3件)  
 ・公演企画 9件  
 ・芸術・文化最新情報 19件(障害者差別解消法4件、不正転売禁止法1件、トラブル対応4件、新型コロナウイルス対策8件、消費税キャッシュレス2件)  
 ・改修、新設 37件  
 ・講師紹介依頼 27件  
 ・その他 14件

[相談者]・設置者(自治体等) 48件  
 ・運営者(指定管理者等) 51件  
 ・その他(研究者、マスコミ、市民等) 42件

## 相談内容

### 1 施設の管理運営

#### ○管理運営

- ・10連休後の閉館期間をどのようにするか困っている。(これまでは定休である月曜日が祝日にあたる場合は、翌火曜日を連休としていた。)
- ・3月に愛知県であった緞帳落下事故の詳細を教えてください。
- ・公立文化施設の数について、最近の傾向及び今後の動向について知りたい。
- ・メールマガジンに助成金情報があるが、助成支給団体がまとまったものはないか。
- ・文化ホールのあり方の検討にあたり、市民アンケートの設問内容として参考となる事項等を教えてください。
- ・来年度予算要求資料として、県内施設の職員体制の状況を知りたい。
- ・文化ホールにおける入場料加算の考え方について教えてください。

#### ○指定管理者

- ・市内の指定管理施設では「午前・午後・夜間」区分を廃止する条例改正をするが、区分廃止のデメリットは何か。
- ・次年度から建物管理は直営のまま、ホールの管理運営のみ指定管理としたいが、条例改正は必要か。
- ・指定管理者の積算にあたり、舞台技術者の人件費の積算基準が知りたい。
- ・指定管理者の応募に際し、近隣類似ホールの稼働率を知りたい。
- ・4月から指定管理者となる会社から年中無休とすると提案があったため条例改正するが、従来の月曜定休に根拠はあるのか。

#### ○安全管理

- ・2月に改正された高所作業の安全带(フルハーネス)着用義務化について、公文協はどの程度周知しているのか。
- ・全国ツアーで利用される場合、舞台セットを吊りもののバトンに吊らず、直接鉄骨天井梁に取り付ける仕込み方法が増えているが、躯体構造に影響はないのか。
- ・照明及び幕類の点検整備を業者に委託しているが、安全確保の基準や指針を知りたい。
- ・消防法上、観客用に救急箱を備えなければならないという規定はあるのか。

#### ○人材養成・研修会

- ・県公文協のテーマ及び講師についてアンケートを実施するので、情報がほしい。
- ・来年4月採用者の求人情報を出したいが、公文協でも協力してもらえるか。
- ・ドラマティーチャーになるにはどうしたらよいか。

#### ○トラブル対応

- ・今月中旬に開催する研修会で、公文協のトラブル対応ハンドブックの事例を紹介したいので、いつこの裁判所の判例か知りたい。
- ・調光器の故障により公演を中止した場合、損害賠償はどのくらいになるのか。事例を知りたい。
- ・親子向け自主事業で出演タレントが歌詞を忘れるなどの対応で抗議が殺到している。他の施設で事例はないか。
- ・自主公演でチラシ掲載写真の集合写真と実際の出演者が異なるとクレームがあったが、どのような対応をすべきか。

### 2 公演企画

- ・新文化会館の整備を進めているが、開館記念事業の参考としたいので、ここ数年に開館する施設を教えてください。

- ・公立文化施設のうち自主事業をやっている施設だけのリストはないか。
- ・自主事業の企画制作を担うスタッフを採用したいので、給与や雇用形態の情報を知りたい。
- ・小学生向けクイズ・スタンプラリーを計画しているので、先行事例を紹介してほしい。
- ・新文化施設が開設する際に、自主事業で歌舞伎を誘致したいが、当該施設のスペックで上演可能か。

### 3 芸術・文化に関する最新の情報の提供

#### ○障害者差別解消法及び共生社会

- ・車いす席・介助者席に対する考え方と、介助者の料金について知りたい。
- ・30数年経つ施設だが、車椅子利用者等の対応や接遇について研修したい。
- ・公文協で実施した調査研究で、劇場・音楽堂等のバリアフリー化率は調べてあるか。

#### ○不正転売禁止法

- ・ベルリンフィルの切符が1枚余ったが、どのように処分したらよいか。記名入りなので、高値転売されると困る。

#### ○消費税・キャッシュレス

- ・10月の消費税値上げの際に設備使用料を改定したいが、算定基準を教えてください。
- ・キャッシュレス決裁の導入を予定しているが、他の導入施設があれば教えてください。

#### ○新型コロナウイルス対応

- ・新型コロナウイルスが流行しているが、劇場としてどのような対応を取ったらよいか。

### 4 施設の改修・新築計画

#### ○老朽化に伴う改修工事

- ・舞台のスクリーン兼 Horizont 幕が裂けたが、改修費が高額なため、安価で簡易な方法はないか。
- ・国の補助金を舞台改修に使った施設を知りたい。
- ・舞台機構の改修を行う際、点検を行っている会社に随意契約をしたいものの、高額なために一般競争入札をすべきとの意見があるが、状況はどうか。
- ・来年10月から大規模改修を行うため、近年大規模改修を行った2,000席程度のホールを紹介してほしい。
- ・数年後に舞台吊り物機構の改修を予定しているが、電動にすべきか手動のままか検討しているので、改修事例があれば教えてください。
- ・築40年以上のホールの舞台設備改修コンサルを引き受けたが、改修経費が高額なため、財務担当者に説明するための先行事例の金額を教えてください。
- ・舞台照明をLED化したいので、近隣の事例を教えてください。
- ・ホールの改修にあたり、テナントで入っている商業施設への補償金は必要か。

#### ○特定天井

- ・特定天井改修にあたりネット工法での予算がついたが、課題があれば教えてください。
- ・行政より吊り天井調査の要請を受けたので、改修終了もしくは調査終了施設の情報がほしい。

#### ○新設

- ・新施設の設置を検討しており、全国の施設のまとまった情報がほしい。
- ・新文化ホールにVIP専用の出入口は必要か。事例はないか。
- ・民間で単体のホール建設を検討しているが、規模の近い公共施設の建設費等を知りたい。
- ・来年度新ホールを開設するが、ホームページを作るにあたり、好例を知りたい。
- ・オペラホールを建設するには、どの程度の舞台設備を備えたらよいか。

# 劇場・音楽堂等の活動状況に関する把握

## 事業の目的

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」第2条に規定する劇場・音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析し、今後の劇場・音楽堂等の振興に係る諸施策に生かす資料とする。

## 調査項目

### 【ブロック1】 施設の基本情報

- ・施設名称、住所
- ・設置者について
- ・指定管理者制度の導入状況について
- ・ホールの席数
- ・運営方針の有無について

### 【ブロック2】 職員の状況

- ・職員について
- ・職員の採用について
- ・専門的人材の確保について

### 【ブロック3】 平成30年度の施設利用実績・収支

- ・施設利用実績について
- ・施設運営費について
- ・補助金等の活用状況

### 【ブロック4】 平成30年度の事業実施状況

- ・主催文化事業(平成30年度実績)について
- ・人材養成事業(平成30年度実績)について
- ・普及啓発事業(平成30年度実績)について
- ・事業運営にあたっての課題
- ・貸館事業(平成30年度実績)について

### 【ブロック5】 その他の活動等

- ・外国人の受入体制
- ・「2020年東京大会」への対応
- ・配慮を要する利用者への対応について
- ・地域・社会貢献活動について
- ・安全管理について
- ・ボランティアについて
- ・友の会について
- ・情報発信・業務の効率化等について
- ・貴施設の課題について

詳細：参考資料「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票」参照

## 調査期間

令和元年11月1日から11月27日まで

## 配布数・回答率

国公立施設	2,194施設	回答数1,374施設	回答率 62.6%
私立施設	295施設	回答数 117施設	回答率 39.7%

### 劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査結果（抜粋）

#### 1. 回答施設の属性

- 国公立の施設の最大ホールの平均総席数は837席。1,000席以上が31.6%、複数ホール所有は35.0%。設置団体別では、都道府県が1,224席と最も多く、ついで、市・特別区30万人以上の1,005席が続く。最も少ないのは町村等の639席である。総席数の分布では、「500席～1,000席未満」が40.9%で最も多く、ついで「1,000席以上」の31.6%が続く。

#### 2. 館長・芸術監督等・職員の状況

- 国公立施設全体の職員の平均数は12.96人。私立の職員数平均は20.34人。設置団体別でみていくと、国では87.75人となっているのに対し、都道府県23.04人、政令指定都市18.65人と設置団体の規模に応じて減少しており、町村等では7.17人と10人を下回っている。
- 国公立施設の72.2%が人材不足と回答。不足人材は「公演などの企画制作を行う人材」が49.1%で最も多い。専門的な人材については、国公立施設では「十分に確保されていない」という回答が、72.2%と4分の3を占めた。設置団体別では、国と政令指定都市で50%台であることを除くと、市・特別区10万人未満は77.5%、町村は83.0%と規模が小さい設置団体ほど人材不足と回答している。課題としては、「人材を確保する財源が不足」が59.7%と他の理由を大きく引き離して最も高くなっている。

#### 3. 施設利用実績

- 国公立施設の平成30年度の平均利用可能日数313.3日、利用日数250.7日で、稼働率は79.4%。私立施設の平均利用可能日数321.1日、利用日数251.6日で、稼働率は76.9%。
- 施設の保有するホールの年間稼働率平均は58.9%。私立施設は72.5%。

#### 4. 施設決算

- 国公立施設の補助金の活用施設は全体の32.8%。私立の施設で補助金の活用施設は28.2%。国公立施設で活用された補助金等の種類としては「地方公共団体からの補助金等」が49.2%と最も多く、「文化庁の補助金」（25.2%）、「日本芸術文化振興会基金の助成等」（23.2%）、「地域創造の助成金」（25.4%）、「民間財団からの助成金等」（26.2%）がほぼ同じ数値で並んでいる。私立の施設では、「文化庁の補助金」と「日本芸術文化振興基金の助成金」で、ともに46.4%、ついで「地方公共団体からの補助金等」（42.9%）であった。

※ 詳細については「令和元年度 劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査 報告書」をご覧ください。

**報告書：**ホームページに掲載（<https://www.zenkoubun.jp/publication/survey.html>）

## Ⅲ 研修・交流事業

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業

## 全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

### 事業の目的

劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。

### 対象

劇場・音楽堂等職員、地方自治体の文化芸術振興行政担当者、アートマネジメント教育関係者、舞台技術関係者、学生、アートマネジメント・舞台技術に関心のある方、一般の方等

### 開催日

令和2年2月5日(水)から2月7日(金)まで

### 会場

国立オリンピック記念青少年総合センター  
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

### 募集期間

令和元年12月11日(水)から令和2年1月23日(木)まで

### 実施内容

#### 企画会議

企画委員	岸 正人	(公社) 全国公立文化施設協会	コーディネーター
	草加 叔也	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	柴田 英杞	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	間瀬 勝一	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー

開催日時 令和元年6月20日(木) 10:00～12:00

開催場所 東京都中小企業会館4階 南側会議室

議 題 平成30年度研修会実施状況について  
平成31年度研修会の企画について  
その他

## 企画調整会議

モデレーター	石田 麻子	(公社) 全国公立文化施設協会	コーディネーター
	太下 義之	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	小野木 豊昭	(公社) 全国公立文化施設協会	コーディネーター
	岸 正人	(公社) 全国公立文化施設協会	コーディネーター
	木全 義男	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	草加 叔也	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	阪本 洋三	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	柴田 英杞	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	田村 孝子	(公社) 全国公立文化施設協会	副会長
	中川 幾郎	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	長野 隆人	(公社) 全国公立文化施設協会	コーディネーター
	間瀬 勝一	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー
	本杉 省三	(公社) 全国公立文化施設協会	アドバイザー

## 企画調整会議 (第1回)

開催日時 令和元年10月10日(木) 13:00~15:00

開催場所 東京都中小企業会館4階 南側会議室

議 題 平成30年度研修会実施状況について  
平成31年度研修会の企画について  
その他

## 企画調整会議 (第2回)

開催日時 令和2年1月10日(金) 10:00~12:00

開催場所 東京都中小企業会館4階 南側会議室

議 題 概要説明  
申込み状況  
連絡事項  
今後のスケジュールについて  
報告書の作成について  
各プログラム個別打合せ

## 研修会

開催日 令和2年2月5日(水)~2月7日(金)

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1)

参加者 1,059名(延べ3,840名)

## プログラム

共通講座	2講座
アートマネジメント関連講座	13講座
舞台技術関連講座	1講座(2日間 連続プログラム)

2月5日(水)			
11:00~11:15	開講式		
11:15~12:00	[共通講座] 基調講演 文化芸術の力で未来を切り拓く		
	アートマネジメント関連講座	舞台技術関連講座	
13:00~15:00	超・文化政策入門 ー文化芸術組織の運営からみた各国の文化政策のいまー	舞台幕設備の比較 ー素材の比較と照明・音響との関係ー	
	公共劇場と連携した事業展開の可能性を考える ー中小規模館の事業の活性化のためにー		
	伝統芸能の企画・制作…今改めてその第一歩 ー『劇場・音楽堂等 伝統芸能事業 企画制作ハンドブック』の活用ー		
15:30~17:30	劇場、音楽堂等の助成の在り方と評価制度Ver2		
	公立文化施設の著作権 超実践講座		
	「子どものためのプログラム」を企画する		
2月6日(木)			
10:00~12:00	劇場・音楽堂等のアクセシビリティを考える! ーすべての人に開かれた劇場・音楽堂であるためにー		舞台幕設備の比較 ー素材の比較と照明・音響との関係ー
	公立文化施設における表現の自由を考える		
	新しい施設を開館して分かったこと、今後共有したいこと		
13:00~15:00	劇場、音楽堂等の指定管理者制度を取り巻く現状と今後の対策 ー自治体の動向と指定管理者基本条例についてー		
	改めて考えよう、「チケット販売」の「今」と「これから」総整理		
15:30~17:30	現場から提案・改革する自治体文化政策のあり方 ー劇場・音楽堂経営の現場に携わる実務者のためにー		
	PFI手法による大規模改修事業の取り組み ー所沢市民文化センターの事例ー		
2月7日(金)			
10:00~11:45	[共通講座] ファイナルプログラム あらためて問う!ー文化と芸術の違いとは?そしてどんな力があるのか?ー		
11:45~12:00	閉講式		

## 共通講座

2月5日(水) 11:15~12:00

## 基調講演 文化芸術の力で未来を切り拓く

【講師】宮田亮平 文化庁長官

2018年、文化庁は創設50周年を迎え、また、文化芸術基本法の成立を踏まえた抜本的組織再編による「新・文化庁」が発足。

宮田長官はこれまで金工作家として活躍し、「日展」内閣総理大臣賞や「日本現代工芸美術展」内閣総理大臣賞など数々の賞を受賞。2012年に第68回日本芸術院賞を受賞後、2016年に文化庁長官に就任した。

2013年、東京藝術大学学長時代に本研修会にて「アートが奏でる地域再生」をテーマに基調講演がなされたのに続き、今回は文化庁長官として、今後の文化行政について講演がなされた。

## アートマネジメント関連講座

2月5日(水) 13:00~15:00

&lt;文化政策&gt;

## 超・文化政策入門ー文化芸術組織の運営からみた各国の文化政策のいまー

【講師】山口壮八 文化庁 地域文化創生本部 暮らしの文化・アートグループ リーダー

【モデレーター・講師】石田麻子 昭和音楽大学 舞台芸術政策研究所 所長・教授

文化芸術組織の運営は立地する国や地域の文化政策を映す鏡である。本講座では、日本の文化政策全般を概説、そのうえで、欧米での大規模な歌劇場や音楽祭運営からみた各国の文化政策をマクロな視点で読み解き、また、近隣の東アジアについても、文化庁と昭和音楽大学舞台芸術政策研究所による共同研究事業の成果等から、最新の状況を紹介。また、助成制度に注目して、英国のアーツカウンシルの現状を解説、助成に関わる人材や制度運用の実際から文化政策を考える機会として、講義が行われた。

2月5日(水) 13:00~15:00

&lt;事業企画&gt;

## 公共劇場と連携した事業展開の可能性を考えるー中小規模館の事業の活性化のためにー

【講師】乗越たかお 作家・舞踊評論家

岩崎ゆう子 (一社)コミュニティシネマセンター 事務局長

【モデレーター】木全義男 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

劇場にとって、コンテンポラリーダンスや映画上映は、音楽や演劇に比べると、なじみが薄く、アーティストや上映者と劇場のコミュニケーションが不足しているため、劇場のより多くの活用の可能性が阻害されている現状にある。

本講座では、それぞれの立場の専門家から、アーティストの現状や海外の状況、事業運営の課題等をお聞きし、コンテンポラリーダンスと映画を予算・人員が限られた劇場と結びつけるための方策を考え、今後の事業企画にいかしてもらおうきっかけとなる場が提供された。

2月5日 (水) 13:00～15:00

<事業企画>

## 伝統芸能の企画・制作…今改めてその第一歩

－『劇場・音楽堂等 伝統芸能事業 企画制作ハンドブック』の活用－

【講師】小松淳子 (公財)かすがい市民文化財団 事業推進グループ プロデューサー

中尾友彰 (公財)新潟市芸術文化振興財団 事業企画部 音楽企画課 課長代理

福田裕美 東京音楽大学 准教授

【モデレーター】小野木豊昭 伝統芸能プロデューサー

伝統芸能の普及・振興に地域の劇場・音楽堂等が果たす役割は大きい。日本文化及び地域文化の色彩が薄まり行く現在だからこそ、私たちの感性の原点とも言える伝統文化の「価値の再認識」に向けてより具体的な取組が求められている。本研修では、専門館ではない一般の公共ホールの成果事例、次世代への普及モデルケース、郷土芸能支援の事例紹介も含めて、伝統芸能自体を今一度整理して捉え直し、地に足を着けた「企画・制作への一歩」の契機となる展開を目指し、企画制作におけるノウハウにつながる講演が行われた。

2月5日 (水) 15:30～17:30

<文化政策>

## 劇場、音楽堂等の助成の在り方と評価制度 Ver2

【講師】矢田文雄 (独)日本芸術文化振興会 基金部長

【モデレーター】柴田英紀 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

昨年度の同研修会では、芸文振のアーツカウンシル機能と芸術団体の評価を中心に紹介。本研修では、劇場、音楽堂等に本格導入された評価制度とその成果などについて報告がなされた。また今後の劇場、音楽堂等への効果的な支援の在り方など、参加者と共に考えるきっかけになることを目指し助成制度や評価制度について、理解を深める場が提供された。

2月5日 (水) 15:30～17:30

<事業企画>

## 公立文化施設の著作権 超実践講座

【講師】福井健策 骨董通り法律事務所 代表パートナー

【モデレーター】岸正人 前東京建物 Brillia HALL(豊島区立芸術文化劇場) 劇場運営課 課長

公立施設の運営や事業展開において、楽曲や戯曲、写真等の「著作権」の取扱いが問題になることが増えている。現場での「著作権」にまつわる課題や疑問等を募集して、それを参考に第一線の講師からレクチャーを受ける、著作権対応実践編の講義が行われた。

参加者からの事前質問の中からピックアップし、それぞれについて解説がなされ、現場の具体的な取組対応や今後の業務の遂行に役立てられる情報満載のレクチャーが行われた。

**2月5日 (水) 15:30~17:30**

&lt;事業企画&gt;

**「子どものためのプログラム」を企画する**

【講師】下山久 演劇プロデューサー

森本真也子 NPO法人子どもと文化全国フォーラム 代表理事

笠原広一 東京学芸大学 教育学部 准教授

【モデレーター】阪本洋三 近畿大学 文芸学部芸術学科舞台芸術専攻 教授

昨年度発刊された『子どものためのプログラム企画ハンドブック』の編集委員と芸術教育の研究者が中心になって、劇場や音楽堂等の現場で子どものためのプログラムを企画するにあたっての留意点、考え方や実体験を語った。また国際的な芸術教育の視点、芸術と社会との関わり、といった議論や、現代日本における子どもの文化環境を改善していく上での課題についても言及された。

**2月6日 (木) 10:00~12:00**

&lt;文化政策&gt;

**劇場・音楽堂等のアクセシビリティを考える！—すべての人に開かれた劇場・音楽堂であるために—**

【講師】尾上浩二 認定NPO法人DPI日本会議 副議長

鈴木京子 国際障害者交流センター(ビッグ・アイ) 副館長

【モデレーター】間瀬勝一 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

劇場・音楽堂等の運営に関係の深い「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)の制定から6年が経過し、昨年度、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行された。全国公立文化施設協会では、本年度、文化庁委託事業として「劇場・音楽堂等バリアフリー化推進プロジェクト」を事業化し、皆様の理解を深めるため「劇場・音楽堂等アクセシビリティ・ガイドブック」を編纂し、配布する。本講義では関連法の理念に沿った施設運営、来館される利用者や出演者が公演に集中できる環境を醸成するための一助となるプログラムが行われた。

**2月6日 (木) 10:00~12:00**

&lt;管理・運営&gt;

**公立文化施設における表現の自由を考える**

【講師】加藤種男 クリエイティブ・ディレクター

【モデレーター・講師】太下義之 文化政策研究者

愛知県で開催された国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」。その展示の一つで、過去に公的な美術館に展示されて撤去された作品を展示していた「表現の不自由展・その後」に対して、政治的な作品を展示すべきではない、不敬である、などと非難・抗議が多数寄せられた。また、京都アニメーションの事件を想像させるような脅迫もあった。この一件を背景として、公立文化施設の表現のあり方と表現の自由の確保について2人の講師のそれぞれの視点による講義から、あらためて考える機会が提供された。

2月6日 (木) 10:00~12:00

<管理・運営>

## 新しい施設を開館して分かったこと、今後に共有したいこと

【講師】渡辺昌明 東大阪市文化創造館 館長

伊藤久幸 (公財)札幌市芸術文化財団 市民交流プラザ事業部 舞台技術部長

【モデレーター】岸正人 前東京建物 Brillia HALL(豊島区立芸術文化劇場) 劇場運営課 課長

公立文化施設の新たな開館は、一時期ほどではないものの、建て替えを含めてまだまだ続いており、今後も引き続き各地で計画が進められている。地域で求められている施設使命をどのように建築に反映させ、またどのような運営体制が必要となるのか。新施設に開設準備から携わった運営担当者にお集まりいただき、開館時の課題や経験等を今後の計画に向けて共有した。施設をつくる上で運営スタッフや地域の方の声を聴く重要さなどが語られ、新施設オープン時の良かった点、そうでなかった点など、多面的な講演がなされた。

2月6日 (木) 13:00~15:00

<文化政策>

## 劇場、音楽堂等の指定管理者制度を取り巻く現状と今後の対策－自治体の動向と指定管理者基本条例について－

【講師】片山善博 早稲田大学公共経営大学院 教授

太田雅幸 弁護士

【モデレーター】柴田英杞 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

指定管理者制度が導入されて17年が経過。劇場・音楽堂を取り巻く環境はどのように変化しただろうか。また、制度目的である住民に対する行政サービスの質の向上と効率性の考え方は両立しているだろうか。本研修では、平成22年度に指定管理者制度の運用について通知を発出した元総務大臣で図書館政策に詳しい片山氏のお話を伺った。また、経費節減を目的に導入しない、中長期的な方針の必要性、利用者との信頼関係を構築する見地から期間限定でない指定管理者制度の運用を説き、指定管理者基本条例モデル案を提唱している、弁護士の太田氏のお考えが紹介された。

2月6日 (木) 13:00~15:00

<管理・運営>

## 改めて考えよう、「チケット販売」の「今」と「これから」総整理

【講師】藤山貴子 文化庁 文化経済・国際課興行入場券流通対策専門官

佐藤仁宣 いわき芸術文化交流館アリオス 経営総務課 広報グループ サブチーフ

林健次郎 愛知県芸術劇場 企画制作部長代理 兼 広報・マーケティンググループ チーフマネージャー

【モデレーター】長野隆人 いわき芸術文化交流館アリオス 経営総務課 広報グループ チーフ

インターネットの普及により、公演チケットの販売方法も劇的に変わった平成時代。販促ツールも増え、ユーザーの利便性も増しているが、券売に結び付ける困難さは残っている。また一方で、チケットの不正転売などの課題は複雑化している。令和になった今、地域において必要な実演芸術を普及させるための「チケット販売」のあり方とは？ その現状と課題に改めて向き合い、半歩先の未来を捉え、“最適解”に近づくヒントを探るため現場の声から今後の運営に役立てられる講演がなされた。

**2月6日 (木) 15:30~17:30**

&lt;文化政策&gt;

**現場から提案・改革する自治体文化政策のあり方ー劇場・音楽堂経営の現場に携わる実務者のためにー**

【モデレーター・講師】中川幾郎 日本文化政策学会 顧問

公立文化ホールや市民会館、すなわち公設劇場・音楽堂等の経営や事業企画の実務に携わる人や、自治体の文化行政担当部局、財政担当部局、企画担当課の担当者等を対象に自治体文化政策を巡る今日の全国的状況、旧法の文化芸術振興基本法と新法の文化芸術基本法との違い、その中間的位置付けの劇場・音楽堂等活性化法、新たに制定された障害者文化芸術活動促進法の意義等の理解を深めた。それを受け、「自治事務」としての自治体文化政策のあるべき姿と、公立劇場・音楽堂等の果たすべき使命、なすべき事業とは何かを追求し、また、それらの基本的な理解のもと、人権を基本とした「市民文化政策」と経済振興、地域活性化を基本とした「都市文化政策」との決定的な違いを理解していくための講義が行われた。さらに、指定管理者制度における行政と公設財団、民間事業者が留意すべき点などについても言及された。

**2月6日 (木) 15:30~17:30**

&lt;管理・運営&gt;

**PFI手法による大規模改修事業の取り組みー所沢市民文化センターの事例ー**

【講師】吉田謙治 所沢市市民部 文化芸術振興課長

【モデレーター】本杉省三 劇場計画研究者(工学博士・日本大学 名誉教授)

自治体が抱える公共施設は、土木から建築まで多岐にわたり、それらの維持・更新に必要な財政的手当が極めて困難であることに頭を悩ませている。減価償却資産の耐用年数で更新していくことはほぼ不可能で、その2倍程度の長寿命化を目指して腐心している。長寿命化には大規模改修が欠かせないが、全体量の多さから、それもままならない状況にあるのが現実である。更新や大規模改修には、まとまった予算が必要だが、突出した予算措置が難しいことから、近年では民間資金を活用した手法も採られるようになってきた。今回は、その1事例として所沢市民文化センターを取り上げ、PFI手法による大規模改修、公立文化施設では初の大臣認定による客席天井改修など、準備から約7年掛かりで取り組んだその内容・経緯について担当者にお話を伺った。

## 舞台技術関連講座

2月5日 (水) 13:00~17:30 2月6日 (木) 10:00~17:30

### 舞台幕設備の比較 – 素材の比較と照明・音響との関係 –

【講師】渡邊邦男 舞台音響

服部基 (株)ライティングカンパニーあかり組 顧問

黒尾芳昭 舞台照明

稲生眞 (株)永田音響設計 理事

尾中孝次 東京文化会館 管理課 管理係 主任

矢野森一 舞台監督

【モデレーター】草加叔也 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

本年度の舞台技術研修のテーマは「舞台幕設備」とし、素材の比較と、照明・音響・映像を通して様々な比較検討が行われた。誰でもが日常的に扱ってきた一文字幕や袖幕、紗幕、ホリゾン幕などにも様々な素材が使われている。その違いや使い方、飾り方について確認するだけでなく、舞台照明設備や舞台音響設備との相性や使い方などについても実際の素材を通して見て、触って、聴いて確認していただく講座が行われた。当日は、研修のための準備から始め、参加する方々にも仕込みをお手伝いいただき、実践的な参加型講義となった。

## 共通講座

2月7日 (金) 10:00~11:45

<ファイナルプログラム>

### あらためて問う！ – 文化と芸術の違いとは？ そしてどんな力があるのか？ –

【講師】美山良夫 慶應義塾大学 名誉教授

金森穰 舞踊家、Noism芸術監督

【司会】堀尾正明 フリーキャスター・元NHKエグゼクティブアナウンサー

【モデレーター】田村孝子 (公社)全国公立文化施設協会 副会長

似ているようで異なる「文化」と「芸術」という言葉。両方並べて「文化芸術」や「芸術文化」と表記されることもあるが、その違いは何なのか、あいまいな定義で使われていることも多いようだ。間もなく東京五輪、これに合わせて全国で文化プログラムが注目され、教育や企業に、地域づくりに文化や芸術の力を言われることの多い今日、これらの意味をあらためて問いなおし、「文化」や「芸術」を、未来を切り開くファクターとして、どのように展開していくのか、そのヒントを参加者と一緒に考えるべく、言葉の専門家である堀尾正明氏の司会により2人の講師のクロストークが行われた。講師に、日本で最も早くから「芸術と社会をむすびつける」アート・マネジメントの大切さを主張してこられて、音楽学が専門で日本で最初に(1990年)大学でアート・マネジメントの講座を始められた慶應義塾大学の美山良夫氏と、2004年、りゅーとぴあ新潟市民芸術文化会館舞踊部門芸術監督に就任し、劇場専属集団Noismを立ち上げ活動を続けてこられた金森穰氏をお迎えし、芸術とは？文化とは？ということ改めて考えるきっかけとなる語り合いがなされた。

## 全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会アンケートより

### 基調講演

- ・文化庁長官と聞いてかまえましたが、冗談まじりに文化庁の活動や芸術家としての活動を伝えてくださり、とても勉強になりました。

### 超・文化政策入門

#### ー文化芸術組織の運営からみた各国の文化政策のいまー

- ・所属する地域だけでなく世界的な動向を視野に入れて考えていくことの重要性を再認識しました。

### 公共劇場と連携した事業展開の可能性を考える

#### ー中小規模館の事業の活性化のためにー

- ・コミュニティシネマは、多くは市民文化活動に依拠していることが伺えてよかった。この視点での公演事業の連携を広げていくことをもっととり上げてほしいと思った。
- ・ダンス公演を提案すると、講義でもあったように収益がないこと等の理由から、なかなか実現に至ることが難しい。今回の講義を生かし、ダンス公演にチャレンジしてみたいと改めて思いました。

### 伝統芸能の企画・制作…今改めてその第一歩

#### ー『劇場・音楽堂等 伝統芸能事業 企画制作ハンドブック』の活用ー

- ・伝統芸能がメインテーマだったが、どんなジャンルにも通じる企画制作における手法や方法論についても学ばせていただきました。

### 劇場、音楽堂等の助成の在り方と評価制度Ver2

- ・評価を通して自らの事業を顧みることの重要性を感じました。

### 公立文化施設の著作権 超実践講座

- ・とてもためになりました。事前に質問に答えたものに沿って講義が行われ、具体的で分かりやすかったです。お話の仕方も聞きやすく大変満足です。もっとお話を聞きたかったです。

### 「子どものためのプログラム」を企画する

- ・“こどもの為”我々が何をできるのか、一方的に我々の目線で決めてはいけない事、また逆に我々は何をハンドリングし、提供するのかという事を考えるよいキッカケになりました。

### 劇場・音楽堂等のアクセシビリティを考える！

#### ーすべての人に開かれた劇場・音楽堂であるためにー

- ・障がい者対応は、障がいの多様性、個々への理解を深めること（これという方法ではないということ）というのが印象的でした。具体的な対応法を用意するというより、どうイメージして対応できるかということが大切だと思いました。

### 公立文化施設における表現の自由を考える

- ・現場に運んで鑑賞されている知識量に支えられた実体験のお話が非常に具体的でした。お話も、実務者とアーティスト（的な思考の人）との橋渡しとして公平な目をもっておられ、安心感がありました。

## 新しい施設を開館して分かったこと、今後に共有したいこと

- ・講師の「運営の人を早くに関わらせる」という考えに、強く共感した。現場の声は切実であり、ホールを作る上でも大いに参考になるはずと考えます。

## 劇場、音楽堂等の指定管理者制度を取り巻く現状と今後の対策

### －自治体の動向と指定管理者基本条例について－

- ・指定管理者と所管係がクリティカル・フレンドとして、成果を正しく対外に示していけるように取り組んでいくことが重要だと実感した。

## 改めて考えよう、「チケット販売」の「今」と「これから」総整理

- ・とてもユニークでわかり易く聞き易い話し方をされていたので集中して聞くことができた。今後のチケット販売に役立てたい。また不正転売禁止法の意味を理解できてよかった。

## 現場から提案・改革する自治体文化政策のあり方

### －劇場・音楽堂経営の現場に携わる実務者のために－

- ・自治体の職員として出席をしましたが、ご指摘の内容は、できていることもあればできていないこと（基本条例の制定）があり、今後の文化行政に生かしたいと思いました。
- ・財団でホール運営する立場である私にとって、大変勇気づけられました。区に方針がないことを理由にビジョンが描けないと言ってはいけないと思いました。

## PFI手法による大規模改修事業の取り組み

### －所沢市民文化センターの事例－

- ・事例をまじえており、進め方、支払い方など大変わかりやすかった。また、モニタリング庁内会議などとても参考になった。

## 舞台幕設備の比較 1～5

### －素材の比較と照明・音響との関係－

- ・普段、袖幕等で使われている素材だけではなく、色々な素材を使って比較していただき、大変わかりやすかったです。「幕」というテーマで研修を受け、また違った観点で舞台を見ることができそうです。
- ・実験のような感じで色々なものを見たり聴いたりすることができ、とても楽しかったです。今後は作業上の安全等についても知る機会があれば、うれしいです。

## ファイナルプログラム

### あらためて問う！－文化と芸術の違いとは？そしてどんな力があるのか？－

- ・3人の方々のやりとりが大変面白く、興味深く聞かせていただきました。劇場がになう役割について大変参考になりました。アートと文化のかけ橋になれるような劇場をめざします。

## 会場風景

開講式



基調講演



アートマネジメント関連講座



舞台技術関連講座



ファイナルプログラム



受付風景



## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会

### 事業の目的

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」(平成24年法律第49号。以下「劇場法」という。)及び同指針に基づき、研修プログラムを策定し、劇場・音楽堂等の企画力、創造力、運営能力、技術の強化や、職員の自発的な研鑽と自己啓発を促すため、職員等を対象とした研修会を行う。また、地域職員の交流を深め、相互のネットワーク形成及び情報交換の場とすることを目的とする。

#### (1)アートマネジメント研修会

各地域において、劇場・音楽堂等の優れた自主事業等を企画する能力、管理運営能力の養成を図るため、劇場・音楽堂等の職員等を対象とした研修会を実施する。

#### (2)舞台技術研修会

各地域において、劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識や技術の習得を図るため、舞台技術者を対象とした舞台技術研修会を実施する。

### 実施期間

令和元年9月19日から令和2年2月21日まで

### 対象者

- (1) 劇場・音楽堂等に勤務する職員(指定管理者及び劇場・音楽堂等の管理・運営業務等を受託している企業等からの派遣職員も含む)
- (2) 地方自治体の文化芸術行政担当職員及び劇場・音楽堂等施設関係者
- (3) 民間の舞台技術関係者、大学等の高等教育機関・舞台技術やアートマネジメントの教育関係者・学生等、また関心のある市民等

### 開催場所

北海道、東北、関東甲信越静、東海北陸、近畿、中四国、九州

### 実施日数

原則1日以上

## 実施一覧

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 参加人数計 459名 271施設

地域名	開催日	会場	参加者数
北海道 ※	令和元年11月11日(月)～11月13日(水)	札幌市民交流プラザ	37名 23施設
東北	令和元年11月27日(水)～11月28日(木)	仙南芸術文化センター (えずこホール)	68名 36施設
関東甲信越静	令和元年12月3日(火)	つくば市ノバホール	109名 75施設
東海北陸	令和元年10月3日(木)～10月4日(金)	金沢市文化ホール	76名 37施設
近畿 ※	令和2年2月20日(木)～2月21日(金)	奈良県文化会館	55名 31施設
中四国	令和元年12月5日(木)～12月6日(金)	徳島市シビックセンターほか	50名 32施設
九州	令和元年9月19日(木)～9月20日(金)	佐賀市文化会館	64名 37施設

## 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 参加人数計 352名 181施設

地域名	開催日	会場	参加者数
北海道 ※	令和元年11月11日(月)～11月13日(水)	札幌市民交流プラザ	
東北	令和元年10月3日(木)～10月4日(金)	北上市文化交流センター さくらホール	40名 28施設
関東甲信越静	令和元年12月11日(水)	ベイシア文化ホール (群馬県民会館)	81名 46施設
東海北陸	令和2年1月23日(木)～1月24日(金)	三重県総合文化センター	73名 34施設
近畿 ※	令和2年2月20日(木)～2月21日(金)	奈良県文化会館	
中四国	令和2年1月16日(木)～1月17日(金)	山口県民文化ホールいわくに (シンフォニア岩国)	55名 35施設
九州	令和2年1月21日(火)～1月22日(水)	熊本県立劇場	103名 38施設

※ アートマネジメント・舞台技術合同研修会

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 北海道 ※合同開催

### 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会(北海道地域)
趣旨	劇場・音楽堂等の職員などを対象として、公益社団法人全国公立文化施設協会が平成30年度に実施した人材養成講座を、北海道地域で実施することにより、劇場法が求める専門知識と経験をもった地域の人材育成に資する。
開催期間	令和元年11月11日(月)～11月13日(水)
会場	札幌市民交流プラザ
問合せ先 (事務局担当施設)	北海道立道民活動センター かでの2・7
参加人数	37名(参加施設23施設)

### 研修内容

	日時	内容	講師等
11/11 (月)	13:30～13:40	開講式	
	13:40～15:10	講義1 第1章「劇場・ホールとは」	(公社)全国公立文化施設協会 専務理事兼事務局長 松本 辰明 氏
	15:10～15:20	休憩	
	15:20～18:00	講義2 第2章「施設運営とは」 講義3 第3章「劇場・ホールの事業とは」	(公財)多摩市文化振興財団事務局、 多摩市複合文化施設「パルテノン多摩」 館長 間瀬 勝一 氏
11/12 (火)	9:30～12:00	講義4 hitaru見学-最新劇場の設備と 今後の改修におけるポイントについて-	(公財)札幌市芸術文化財団 市民交流 プラザ事業部 舞台技術部長 伊藤 久幸 氏
	12:00～13:00	休憩	
	13:00～15:00	講義5 安全管理について	伊藤 久幸 氏
	15:00～15:10	休憩	
	15:10～16:50	講義6 第4章「劇場空間とは」	間瀬 勝一 氏
11/13 (水)	9:30～11:00	講義7 第5章「舞台設備とは」	伊藤 久幸 氏
	11:00～11:10	休憩	
	11:10～11:50	講義8 全体まとめ	松本 辰明 氏 間瀬 勝一 氏 伊藤 久幸 氏
	11:50～12:00	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 東北

## 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会(東北地域)
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和元年11月27日(水)～11月28日(木)
会場	仙南芸術文化センター(えずこホール)
問合せ先 (事務局担当施設)	仙南芸術文化センター(えずこホール)
参加人数	68名(参加施設36施設)

## 研修内容

	日時	内容	講師等
11/27 (水)	13:30～15:10	講義Ⅰ 「公共劇場・音楽堂経営を考える-自治体文化政策の最先端から-」	帝塚山大学 名誉教授 中川 幾郎 氏
	13:30～15:10	講義Ⅱ 「どうする?地方におけるアート企画のコミュニケーションデザイン」	クリエイティブディレクター 山形ビエンナーレプログラムディレクター 宮本 武典 氏
	15:10～15:20	休憩	
	15:20～17:00	講義Ⅲ 「どうすれば文化の『価値』を計ることができるのか?」	ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室主任研究員 大澤 寅雄 氏
	15:20～17:00	講義Ⅳ 「社会包摂が地域を豊かに彩る」 ～えずこホールが目指してきたもの～	えずこホール 水戸 雅彦 氏
11/28 (木)	9:00～11:00	クロストーク～フォーラム～ 「劇場を開く。地域と人を繋ぐ。」 ～コミュニティの核施設としての公立文化施設～	中川 幾郎 氏 大澤 寅雄 氏 宮本 武典 氏
	11:00～11:15	休憩	
	11:15～11:45	施設見学 「えずこホール施設見学」	ホール職員

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 関東甲信越静

### 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会(関東甲信越静地域)
趣旨	「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」及び同指針に基づき、研修プログラムを作成し、劇場・音楽堂等の企画力、創造力、運営能力、技術の強化や、職員の自発的な研鑽と自己啓発を促すため、若手職員等を対象とした研修会を行う。また、地域職員の交流を深め、相互のネットワーク形成及び情報交換の場とすることを目的とする。
開催期間	令和元年12月3日(火)
会場	つくば市ノバホール
問合せ先 (事務局担当施設)	ザ・ヒロサワ・シティ会館(茨城県立県民文化センター)
参加人数	109名(参加施設75施設)

### 研修内容

	日時	内容	講師等
12/3 (火)	13:00~13:10	開講式	
	13:10~14:20	基調講演I 「チケット不正転売防止法について」	文化庁 文化経済・国際課 藤山 貴子 氏
	14:20~14:50	施設見学 「残響音可変装置のデモンストレーション」	解説:ノバホール館長 演奏:いばらき文化振興財団登録アーティスト 山崎 響子 氏
	14:50~15:00	休憩	
	15:00~16:30	基調講演II 「劇場における災害対策・危機管理の体制づくり」 ◇地震・水害対策・施設利用者の事故防止等 ◇災害発生時における要配慮者(高齢者・障がいのある方)の避難について	MS&ADインターリスク総研(株) リスクマネジメント第二部 災害リスクグループ マネージャー 上席コンサルタント 本間 基照 氏  MS&ADインターリスク総研(株) リスクマネジメント第四部 事業継続マネジメント第二グループ (福祉医療戦略ユニット) テクニカルアドバイザー 青木 雅裕 氏
	16:30~16:40	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 東海北陸

## 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会(東海北陸地域)
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和元年10月3日(木)～10月4日(金)
会場	金沢市文化ホール
問合せ先 (事務局担当施設)	石川県立音楽堂
参加人数	76名(参加施設37施設)

## 研修内容

	日時	内容	講師等
10/3 (木)	13:00～13:15	開講式	
	13:15～14:15	研修会I 「チケット不正転売禁止法について」	文化庁 文化経済・国際課 藤山 貴子 氏
	14:15～14:30	休憩	
	14:30～15:30	研修会II 「地域における文化施設とはどうあるべきか ～金沢21世紀美術館の場合～」	金沢21世紀美術館 館長 島 敦彦 氏
	15:30～15:45	休憩	
	15:45～17:15	研修会III 「地域における文化施設とはどうあるべきか」	パネリスト 長崎チトセピアホール 館長 出口 亮太 氏 野々市市文化会館 企画担当ディレクター 日裏 由佳 氏 コメンテーター 島 敦彦 氏 コーディネーター 愛知県芸術劇場 劇場運営部長 浅野 芳夫 氏
17:20～17:50	施設見学会		
10/4 (金)	10:30～12:00	研修会IV 事例発表「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」 文化公演「身近な和楽器と洋楽器の共演」	いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭 チーフプロデューサー 山田 正幸 氏 演奏者 多田 由実子 氏(フルート) 富田 祥 氏(チェロ) 北川 聖子 氏(箏)
	12:00～12:15	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 近畿 ※合同開催

### 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会(近畿地域)
趣旨	近畿地域の公立文化施設の職員等を対象として、アートマネジメント能力と技術能力の向上に関する専門的な研修を行い、地域の文化芸術の振興と公立文化施設の活性化に資することを目的とする。
開催期間	令和2年2月20日(木)～2月21日(金)
会場	奈良県文化会館
問合せ先 (事務局担当施設)	吹田市文化会館(メイシアター)
参加人数	55名(参加施設31施設)

### 研修内容

	日時	内容	講師等
2/20 (木)	13:30～13:35	開講式	
	13:35～14:35	講義 1 「奈良まちづくりリーディングプロジェクトについて」	奈良県まちづくり推進局兼観光局次長 志茂 佳成 氏
	14:35～14:45	休憩	
	14:45～15:45	実習 1 「地域の現場から～新たなアートが誕生するまで」	THEATER E9 KYOTO 芸術監督 あごう さとし 氏
	15:45～16:05	休憩	
	16:05～17:25	実習 2 「パネルディスカッション～文化政策と観光振興のクロスオーバーを考える」	コーディネーター 帝塚山大学 名誉教授 中川 幾郎 氏 パネラー 志茂 佳成 氏 兵庫県参事・但馬専門職大学担当 川目 俊哉 氏
2/21 (金)	10:30～11:30	講義 2 「チケット不正転売禁止法について」	文化庁 文化経済・国際課 藤山 貴子 氏
	11:30～12:30	講義 3 「文化施設と働き方改革」	社会保険労務士 北場 好美 氏
	12:30～13:20	休憩	
	13:20～14:40	実習 3 「ダンスの仕込・リハの実践をとおして」	進行:(一社)日本音響家協会 理事 深尾 康史 氏 (公社)全国公立文化施設協会 近畿支部専門委員 山形 裕久 氏 ダンス:HITOMI YAMA 氏ほか
	14:40～14:55	休憩	
	14:55～16:15	実習 4 「劇場の安全対策について」	コーディネーター (一社)日本舞台監督者協会 理事 小川 幹雄 氏 パネラー:元アメリカ海軍少佐 ウィリアム J.ヤング 氏 山形 裕久 氏
16:15～16:20	閉講式		

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 中四国

## 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会(中四国地域)
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和元年12月5日(木)～12月6日(金)
会場	徳島市シビックセンター/徳島県立阿波十郎兵衛屋敷
問合せ先 (事務局担当施設)	あわぎんホール(徳島県郷土文化会館)
参加人数	50名(参加施設32施設)

## 研修内容

	日時	内容	講師等
12/5 (木)	14:00～14:10	開講式	
	14:10～15:10	講義I 「アウトリーチの企画立案について —対象に応じたアウトリーチの在り方—」	神奈川県国際文化観光局舞台芸術 担当部長 兼 神奈川県立青少年セ ンター参事 楯屋 一之 氏
	15:10～15:20	休憩	
	15:20～16:20	事例報告I 「コミュニケーションワークを活かしたアウト リーチについて」	ダンサー 合田 緑 氏(yummydance)
	16:20～16:30	休憩	
	16:30～17:30	事例報告II 「地域の特色を活かしたアウトリーチについて」	阿波木偶箱まわし保存会
	17:30～17:40	休憩	
	17:40～18:10	講義II 「個別施設計画について」	(有)空間創造研究所 代表取締役 草加 叔也 氏
12/6 (金)	9:30～12:00	講義III 「母なる吉野川が育んだ徳島の文化～阿波人 形浄瑠璃～」	特定非営利活動法人阿波農民舞台の会 駒田 早智 氏

## 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 九州

### 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会(九州地域)
趣旨	劇場・音楽堂等の職員を対象として、アートマネジメントに関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和元年9月19日(木)～9月20日(金)
会場	佐賀市文化会館
問合せ先 (事務局担当施設)	宝山ホール(鹿児島県文化センター)
参加人数	64名(参加施設37施設)

### 研修内容

	日時	内容	講師等
9/19 (木)	13:00～13:10	開講式	
	13:10～15:30	プログラムI 「地域と歩む—これからの公立文化施設の 広報戦略について」	いわき芸術文化交流館アリオス 広報グループチーフ 長野 隆人 氏
	15:30～15:40	休憩	
	15:40～17:00	プログラムII 「多様性のある事業を企画する工夫と実践 例～まちづくりは人づくり～」 「予算確保の方法および所管課との関係構築」	サザンクス筑後 事務局長／創造育成 事業プロデューサー・脚本家・演出家 久保田 力 氏
9/20 (金)	9:30～12:00	プログラムIII 「演劇的手法と企画立案、発想」	久保田 力 氏
	12:00～12:10	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 東北

## 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会(東北地域)
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和元年10月3日(木)～10月4日(金)
会場	北上市文化交流センター さくらホール
問合せ先 (事務局担当施設)	北上市文化交流センター さくらホール
参加人数	40名(参加施設28施設)

## 研修内容

	日時	内容	講師等
10/3 (木)	13:30～13:40	開講式	
	13:40～15:40	講義I 「ネットワークオーディオ入門」	ヤマハサウンドシステム(株) 菊地 智彦 氏
	15:40～16:00	休憩	
	16:00～17:30	講義II 「最新プロセッサー技術による音響調整」	(株)ヤマハミュージックジャパン 石橋 健児 氏
10/4 (金)	9:20～10:45	講義III 「多チャンネルスピーカーを使用した音像定位」	ヤマハサウンドシステム(株) 兼子 紳一郎 氏
	10:45～10:55	休憩	
	10:55～12:20	講義IV 「地方劇場の役割と問題点」	鹿角市文化の杜交流館 千田 敬 氏
	12:20～12:30	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 関東甲信越静

### 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会(関東甲信越静地域)
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和元年12月11日(水)
会場	ベイシア文化ホール(群馬県民会館)
問合せ先 (事務局担当施設)	ベイシア文化ホール(群馬県民会館)
参加人数	81名(参加施設46施設)

### 研修内容

	日時	内容	講師等
12/11 (水)	13:30~13:40	開講式	
	13:40~14:25	講義I 「舞台照明の歴史と最近の動向」 ・舞台照明の移り変わりと現代の照明設備	丸茂電機(株)営業部 営業課 営業企画主任 関根 伸也 氏
	14:25~14:40	休憩	
	14:40~15:25	講義II 「舞台照明の改修」 ・改修時期と改修方策	関根 伸也 氏
	15:25~15:40	休憩	
	15:40~16:25	講義III 「舞台照明の保守、保全」 ・保守の必要性和メリット	関根 伸也 氏
	16:25~16:30	質疑応答	
	16:30~16:40	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 東海北陸

## 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会(東海北陸地域)
趣旨	劇場・音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識や技術の習得を図るため、舞台技術者を対象とした舞台技術研修会を実施する。
開催期間	令和2年1月23日(木)～1月24日(金)
会場	三重県総合文化センター
問合せ先 (事務局担当施設)	愛知県芸術劇場
参加人数	73名(参加施設34施設)

## 研修内容

	日時	内容	講師等
1/23 (木)	13:00～13:15	開講式	
	13:15～14:15	研修会I 特別講演 「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例について～障害者差別解消法から県条例へ～」	三重県子ども・福祉部障がい福祉課 社会参加班 奥永 英武 氏
	14:15～14:30	休憩	
	14:30～15:30	研修会II 「劇場舞台技術・管理スタッフが知らないはマズイ!高所作業に関する基礎講座～座学編～」	金井大道具(株)執行役員 喜田 繁之 氏 金井大道具(株)プロジェクト部 営業管理グループ 係長 尾高 義信 氏 進行:愛知県芸術劇場 劇場運営部長 浅野 芳夫 氏
	15:30～15:45	休憩	
	15:45～17:15	研修会III 「劇場舞台技術・管理スタッフが知らないはマズイ!高所作業に関する基礎講座～実技編～」	喜田 繁之 氏 尾高 義信 氏 進行:浅野 芳夫 氏
	17:20～17:50	施設見学会	
1/24 (金)	10:30～12:00	研修会IV 「音響研修 0からつくる音響～実際に機材を設営してみよう～(前半)」	三重県舞台管理事業協同組合 笠井 健 氏 三重県舞台管理事業協同組合 藤井 弘之 氏
	12:00～13:00	休憩	
	13:00～14:30	研修会V 「音響研修 0からつくる音響～実際に機材を設営してみよう～(後半)」	笠井 健 氏 藤井 弘之 氏
	14:30～14:45	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会 中四国

### 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会(中四国地域)
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和2年1月16日(木)～1月17日(金)
会場	山口県民文化ホールいわくに(シンフォニア岩国)
問合せ先 (事務局担当施設)	山口県民文化ホールいわくに(シンフォニア岩国)
参加人数	55名(参加施設35施設)

### 研修内容

	日時	内容	講師等
1/16 (木)	14:00～14:10	開講式	
	14:10～16:20	講義I 「オール LED 改修その後」	丸茂電機(株) 尾尻 喜一郎 氏
	16:20～16:30	休憩	
	16:30～17:30	講義II 「音場創生の技術について」	ヤマハサウンドシステム(株) 兼子 紳一郎 氏
1/17 (金)	9:30～11:50	講義III 「音場創生の実験と体感」	兼子 紳一郎 氏
	11:50～12:00	閉講式	

## 地域別劇場・音楽堂等舞台技術研修会 九州

## 実施要項

事業名	地域別劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会(九州地域)
趣旨	劇場・音楽堂の舞台技術等を管理、運営している職員を対象とし、舞台技術に関する専門的な研修を行うことにより地域の文化芸術の振興と劇場・音楽堂等の活性化に資する。
開催期間	令和2年1月21日(火)～1月22日(水)
会場	熊本県立劇場
問合せ先 (事務局担当施設)	長崎ブリックホール
参加人数	103名(参加施設38施設)

## 研修内容

	日時	内容	講師等
1/21 (火)	13:30～13:40	開講式	
	13:40～15:15	セミナー(1)-1 「公共施設の耐震天井セミナー」 ～文化施設の天井の定期点検と耐震化対策～	日本耐震天井施工協同組合 (JACCA)技術委員長 (公社)全国公立文化施設協会 コーディネーター 塩入 徹 氏
	15:15～15:30	休憩	
	15:30～16:55	セミナー(1)-2 「公共施設の耐震天井セミナー」 ～文化施設の天井の定期点検と耐震化対策～ キャットウォーク、天井裏の見学  質疑応答	
1/22 (水)	9:35～10:45	セミナー(2)-1 「舞台照明の現状(LED化)」	
	10:45～10:55	休憩	
	10:55～11:45	セミナー(2)-2 「熊本県立劇場のLED機器の紹介」  質疑応答	
	11:45～12:00	閉講式	

## 劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業

### 事業の目的

劇場・音楽堂等のアートマネジメントや舞台技術等の担当職員に他の劇場・音楽堂等での実務研修の機会を提供することによって、劇場・音楽堂等の活性化と地域の文化芸術活動の充実を図ることを目的とする。

### 事業内容

#### (1) 派遣研修

地域の劇場・音楽堂等において、アートマネジメント及び舞台技術を担当している中堅職員を、優れた活動を行っている他の劇場・音楽堂等に派遣し、実務研修や交流を行う。

#### (2) 相互研修

劇場・音楽堂等に勤務する職員を相互に派遣し、共通の問題の改善・向上を目的に、実務研修や交流を行う。

### 派遣期間

令和元年8月1日(木)から令和2年1月31日(金)のうち7～14日間程度

### 補助額

研修生の派遣に伴う費用を、公益社団法人全国公立文化施設協会が補助する。

	派遣研修	相互研修
研修生日当	宿泊を伴わない場合 研修実施日1日あたり2,000円を支給。 宿泊を伴う場合 研修実施日1日あたり5,000円を支給。	
研修生交通費	宿泊を伴う研修の場合のみ支給。 ・派遣元最寄り駅(研修生の勤務先又は自宅のうち受入先に近い方)から受入先最寄り駅までの交通費が対象(経済的かつ合理的な経路にて積算)。 ・研修期間が連続している場合は1往復分、研修期間が連続していない場合は2往復分を上限とする。 ・飛行機を利用する場合は、領収書等金額が証明できる書類(写)を提出のこと(宿泊費及び飛行機以外の交通機関の領収書は不要)。	
指導員指導謝金	・派遣研修の研修指導員に対し、指導1日につき上限15,300円を支給。 ・指導のために要した日数、時間数、研修内容を記載した研修日報の提出が必要。	支給しない。

### 募集期間

令和元年6月3日(月)から6月28日(金)まで

## 実施内容

### (1) ザ・ヒロサワ・シティ会館（茨城県立県民文化センター）⇒いわき芸術文化交流会館 アリオス

- 【研修生】** 公益財団法人いばらき文化振興財団  
ザ・ヒロサワ・シティ会館（茨城県立県民文化センター） 杉浦里紗
- 【受入施設】** いわき芸術文化交流会館 アリオス  
担当 矢吹修一
- 【派遣期間】** 令和元年9月22日(日)～9月27日(金)、10月7日(月)～10月10日(木)  
計10日間
- 【研修目的】** 今回の研修では、音楽・美術・ダンス表現などのジャンル問わず、地域の特色を活かし積極的に様々なアウトリーチ事業や市民参加型の事業を企画・運営を実施しているいわきアリオスの事業の組み立て方、実際の運営方法を学ぶ。
- 【研修の成果】** 今回の研修では、演劇、ダンス、音楽と様々なジャンルのアウトリーチ事業、市民参加型事業の運営モデルを間近で体感することができ、大変貴重な経験をさせていただいた。アリオスと自館のアウトリーチ事業を比較すると、アーティストの選出方法、スケジュールの調整方法、プログラムの組み立て方や当日の運営方法など全体を通して大きく異なっており、参考にすべきところがたくさんあった。
- 市民参加型事業については、職員とアーティスト、参加者との関わり方について大変参考になった。地域市民の方々の協力のもとで制作が行われる「ダンス採集」の撮影においては、参加する市民の方々の尊重し、無理に何かを演じさせようとするのではなく、自然な表情や所作を引き出すため、そのお店や店主の醸し出す雰囲気や壊さないように撮影することを意識したアーティスト・会館職員と撮影に協力的に参加する市民の方々との交流が印象的であった。
- 今回見学させていただいた事業全てにおいて、会館職員と講師であるアーティストとの打ち合わせや会議を数多く重ね、目指す目標へ妥協せず、派遣先・参加者へより良い事業を提供するために、徹底的に話し合うことのできる関係性を築いている。お互いリスペクトし合える信頼関係を構築し、双方一体となって地域への芸術文化の振興に力を入れている取り組み・姿勢は参考にすべきモデルであると感じた。

## (2) 武豊町民会館⇒兵庫県立芸術文化センター

**【研修生】** 愛知県舞台運営事業協同組合  
武豊町民会館 宇津野直

**【受入施設】** 兵庫県立芸術文化センター  
担当 金子彰宏

**【派遣期間】** 令和元年9月20日(金)～9月22日(日)、9月25日(水)～9月27日(金)  
計6日間

**【研修目的】** 知識や技術の向上と大劇場でのスタッフ間の連携や他のセクションとの連携を学ぶ。

**【研修の成果】** 小ホールでは、コンサートホール特有のスピーカーから出力される音の聞こえ方や扉で隔たれた舞台袖での音量確認や音響システムの運用について学びました。中ホールでは、ミキサーやスピーカーなど先進的なシステムの説明や音響機材のスタッフ間運用について学びました。大ホールでは、大規模な劇場で使われる音響機材の特性やシステムの構成について教えていただきました。そして多数の劇場スタッフ間の連携や役割などを学びました。この期間に音響業務従事者からは、音響機材の運用方法と他セクションとの連携を実際に見聞きすることが出来ました。

## IV 参考資料

基盤整備事業一覧

支援員の派遣による支援 募集について

個別施設計画シンポジウム 参加者募集

劇場・音楽堂等の大規模改修及び個別施設管理計画の策定状況に関する  
アンケート 調査票

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 募集要項

劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業 実施要領

平成 31 年度 文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」

事業		概要		
I 情報提供事業	(1) 芸術文化情報提供事業	①劇場、音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集提供	(a) 資料等の収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>劇場・音楽堂等や文化芸術に関する情報、資料を収集し、これまでに蓄積した情報とともに体系的に整理して、わかりやすい内容や方法で希望者に提供する。</li> </ul>
			(b) ホームページ・メールマガジン等での情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでの情報提供</li> <li>メールマガジンの発行</li> <li>情報コーナーの設置</li> </ul>
			(c) 人材コーディネーターの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各分野の専門人材に登録を依頼し、ホームページに公開（継続登録の人材についても、情報内容の更新を行う）</li> <li>講師等の紹介等に活用</li> </ul>
			(d) 個別施設計画策定の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定状況に関するアンケート調査の実施</li> <li>シンポジウムの開催</li> <li>全国アートマネジメント研修会、地域別研修会での講習、情報提供</li> </ul>
		②劇場、音楽堂等への芸術文化活動支援	(a) 支援員の派遣による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する指導助言を行う専門家を派遣</li> <li>派遣方法                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①館派遣型</li> <li>②地域派遣型</li> </ul> </li> <li>派遣回数：1 団体 3 回まで</li> </ul>
	(b) 日常相談業務対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>電話、メール、FAX 等による相談受付</li> <li>来所による相談受付</li> <li>主な相談内容を「よくある相談」としてホームページに掲載</li> </ul>	
	(2) 劇場・音楽堂等の活動状況に関する把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>劇場・音楽堂等の規模、事業実施状況等の調査・分析</li> </ul>		

実施状況	委員等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報プラザの拡充</li> <li>・全国公立文化施設検索の充実 等</li> <li>・災害状況調査、事故事例の収集等</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間アクセス数 379,322 件 (R2.2 末現在)</li> <li>・主な掲載内容 FAQ、研修会等の開催案内、助成金情報、文化政策・制度 文化施設検索</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・93月号 (R1.5.15) ~ 103月号 (R2.3.16)</li> <li>・臨時号 (R1.6.3,8.20,11.6,12.11)</li> <li>・発送数：3,800 通 / 1 回 (平均)</li> <li>・主な掲載内容 研修会開催案内、国等の文化芸術施策に関する情報、助成金情報、調査研究報告、コラム等</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・所内情報コーナーの常設</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数：アドバイザー 12 名 コーディネーター 66 名 (3 月現在)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート実施：R1.7.3 ~ 8.23</li> <li>・調査対象 国公立文化施設 2,193 施設</li> <li>・回答通数：518 通 (回収率 23.6%)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日時：R1.10.3 13:00 ~ 16:40</li> <li>・会 場：東京都中小企業会館 講堂</li> <li>・参加人数：88 名</li> </ul>	<p>企画委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本杉省三 ((公社) 全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・山本康友 ((公社) 全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国アートマネジメント・舞台技術研修会 R2.2.6 「PFI 手法による大規模改修事業の取り組み」</li> </ul>	<p>モデレーター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本杉省三 ((公社) 全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別アートマネジメント研修会 (中四国地域) R1.12.5 「個別施設計画について」</li> </ul>	<p>講師</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草加叔也 ((公社) 全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間：R1.5.15 ~ 6.7</li> <li>・実施期間：R1.7.10 ~ R2.1.15</li> <li>・審 査 会：R1.6.20</li> <li>・申込件数：48 件 116 回</li> <li>・派遣決定件数：48 件 83 回</li> <li>・実施件数：47 件 81 回</li> <li>・派遣支援員数：31 名</li> </ul>	<p>審査会委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・酒井誠 ((公社) 全国公立文化施設協会名誉アドバイザー)</li> <li>・佐藤やよい ((公財) 練馬区文化振興協会主幹)</li> <li>・渡辺日佐夫 ((公社) 全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間：R1.5.7 ~ R2.3.27</li> <li>・相談対応件数：141 件 (R2.3.11 現在)</li> </ul>	<p>相談対応者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公社) 全国公立文化施設協会事務局</li> <li>・(公社) 全国公立文化施設協会アドバイザー・コーディネーター</li> <li>・各種専門家、団体、等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査項目：施設の属性、運営方針、館長・芸術監督等・職員の状況、専門的人材の確保、職員の採用状況等</li> <li>・配布対象・回答率 国公立施設 2,194 施設 回答数 1,374 施設 (62.6%) 私立施設 (抽出) 295 施設 回答数 117 施設 (39.7%)</li> <li>・調査期間：R1.11.1 ~ 11.27</li> <li>・報告書：R2.3 発行</li> </ul>	

# IV 参考資料

I 劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要

II 情報提供事業

III 研修・交流事業

IV 参考資料

	事業	概要	
II 研修・交流事業	(1) 全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会	・アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援	
	(2) 地域別劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会	①地域別アートマネジメント研修会	・劇場・音楽堂等の企画力、創造力、運営能力、技術の強化や、職員の自発的な研鑽と自己啓発を促すため、若手職員等を対象とした研修会を行う。また、地域職員の交流を深め、相互のネットワーク形成及び情報交換の場とする
		②地域別舞台技術研修会	
	(3) 劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業	①派遣研修	・地域の劇場・音楽堂等において、アートマネジメント及び舞台技術を担当している中堅職員を、優れた活動を行っている他の劇場・音楽堂等に派遣し、実務研修や交流を行う
		②相互派遣研修	・劇場・音楽堂等に勤務する職員を相互に派遣し、共通の問題の改善・向上を目的に、実務研修や交流を行う
III 事業評価		・I及びIIの事業評価を行う ・自己評価及び外部評価委員を委嘱し、評価を行う	

実施状況	委員等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画会議：R1.6.20</li> <li>・企画調整会議：第1回 R1.10.10 第2回 R2.1.10</li> <li>・日程：R2.2.5～2.7</li> <li>・会場：国立オリンピック記念青少年総合センター</li> <li>・プログラム数 共通2講座 基調講演（宮田亮平氏） ファイナル（美山良夫氏、金森穰氏、堀尾正明氏） アートマネジメント13講座 舞台技術1講座（連続講座）</li> <li>・参加者：1,059名（延べ3,840名）</li> </ul>	<p>企画委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸正人 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> <li>・草加叔也 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・柴田英杞 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・間瀬勝一 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> </ul> <p>企画調整委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石田麻子 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> <li>・太下義之 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・小野木豊昭 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> <li>・岸正人 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> <li>・木全義男 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・草加叔也 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・阪本洋三 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・柴田英杞 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・田村孝子 ((公社)全国公立文化施設協会副会長)</li> <li>・中川幾郎 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・長野隆人 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> <li>・間瀬勝一 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・本杉省三 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国7地域で開催</li> <li>・開催期間：R1.9～R2.2</li> <li>・実施地域・日程・会場・参加者数 北海道：11.11～13 札幌市民交流プラザ 37名 ※舞台技術研修会と合同開催 東北：11.27～28 仙南芸術文化センター（えずこホール）68名 関東甲信越静：12.3 つくば市ノバホール 109名 東海北陸：10.3～4 金沢市文化ホール 76名 近畿：2.20～21 奈良県文化会館 55名 ※舞台技術研修会と合同開催 中四国：12.5～6 徳島市シビックセンター 50名 九州：9.19～20 佐賀市文化会館 64名</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国7地域で開催</li> <li>・開催期間：R1.10～R2.2</li> <li>・実施地域・日程・会場・参加者数 北海道：11.11～13 札幌市民交流プラザ 37名 ※アートマネジメント研修会と合同開催 東北：10.3～4 北上市文化交流センター さくらホール 40名 関東甲信越静：12.11 ベイシア文化ホール（群馬県民会館）81名 東海北陸：1.23～24 三重県総合文化センター 73名 近畿：2.20～21 奈良県文化会館 55名 ※アートマネジメント研修会と合同開催 中四国：1.16～17 山口県民文化ホールいわくに（シンフォニア岩国）55名 九州：1.21～22 熊本県立劇場 103名</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間：R1.6.3～6.28</li> <li>・実施期間：R1.8.1～R2.1.31のうち、7～14日間程度。</li> <li>・応募者：2施設2名</li> <li>・実施 (1) 派遣元：ザ・ヒロサワ・シティ会館（茨城県立県民文化センター） 受入先：いわき芸術文化交流会館 アリオス 研修期間：R1.9.22～9.27、10.7～10.10 計10日間 (2) 派遣元：愛知県舞台運営事業協同組合（武豊町民会館） 受入先：兵庫県立芸術文化センター 研修期間：R1.9.20～9.22、9.25～9.27 計6日間</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間：R1.6.3～6.28</li> <li>・実施期間：R1.8.1～R2.1.31のうち、7～14日間程度。</li> <li>・応募者：なし</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価委員会 第1回：R1.7.9 第2回：R2.3</li> </ul>	<p>事業評価委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石田麻子 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> <li>・坪能克裕 ((公社)全国公立文化施設協会アドバイザー)</li> <li>・渡辺日佐夫 ((公社)全国公立文化施設協会コーディネーター)</li> </ul>



平成31年度文化庁委託事業  
「劇場・音楽堂等への芸術文化活動支援 支援員の派遣による支援」  
募集について

### 1 主催

文化庁・公益社団法人全国公立文化施設協会

### 2 目的

劇場・音楽堂等において、実演芸術に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的・主体的に行われるよう、自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する指導助言を行う専門家（以下、「支援員等」という）を派遣し、企画・運営力等の向上を図ることを目的とする。

### 3 支援内容

- ・支援内容（テーマ）は、下記「支援員等の業務」（1）～（10）に該当するものとなります。  
具体的内容は申込書（様式2）をご覧ください。
- ・本年度は申込者毎に各施設等の課題に対応し優先度の高い支援内容（テーマ）の項目を原則として1つに絞ってお申込みください。申込書（様式1）に記載いただいた支援内容（テーマ）を審査会で検討し決定いたしますので、様式1（1）～（3）の設問に具体的に記入をしてください。

- (1) 運営方針等に関する指導助言
- (2) 年間事業計画に関する指導助言
- (3) 個別の自主企画事業の企画制作に関する指導助言
- (4) 中期計画（3か年程度）の企画立案に関する指導助言
- (5) 劇場・音楽堂等が行う芸術文化活動（創作活動）の企画制作に関する指導助言
- (6) 施設の管理・運営に関する指導助言
- (7) 施設の修繕・改修計画（個別施設計画等）の企画立案に関する指導助言
- (8) 劇場・音楽堂等の新設に関する指導助言（基本構想立案段階でも可）
- (9) 多言語対応、バリアフリーに関する指導助言
- (10) その他劇場・音楽堂等の活性化につながる指導助言

### 4 派遣する支援員等

- ・劇場・音楽堂等の活動の活性化に資する文化政策、舞台芸術、管理運営、事業企画、舞台技術、施設改修等の分野に関する有識者又は専門家を派遣します。
- ・原則として、申込者毎に1名の派遣とします。様式1「希望支援員氏名」欄には1名のみ記載してください。審査会で支援内容により複数の支援員の派遣が望ましいと判断された場合は、複数の支援員を派遣いたします。
- ・同じ支援員は、同じ施設等に連続して2年まで派遣が可能です。  
例）平成29年度、30年度に連続して派遣した支援員は、今年度は派遣ができません。

## 5 派遣の種類

- ・館派遣型：1施設を対象に派遣をします。
- ・地域派遣型：複数施設に対しての支援を行います（同一市内、同一県内の複数施設の支援、同一管理者の施設等）。代表施設、連絡担当者を決めてお申込みください。

## 6 派遣回数、時間

年間最大3回までとし、1回の支援時間は概ね4時間程度とします。

## 7 実施規模

延70回程度

## 8 実施期間

令和元年7月10日（水）～令和2年1月15日（水）

## 9 申込者

施設等の設置者、運営者（指定管理者等）

※平成28年度から30年度まで3年連続して当事業で支援員の派遣を行った施設等（申込団体が設置者、管理者の双方を含む）は今年度の支援の対象となりません。ご了承ください。

## 10 申込期間

令和元年5月15日（水）～令和元年6月7日（金）

## 11 申込方法

- (1) 申込書（様式1、2）を全国公文協ホームページよりダウンロードしてください。
- (2) 申込書（様式1、2）に内容を記入し、メール（pdfファイル）でお送りください。  
メールで申込みができない場合は、4ページ記載の申込先・問合せ先までご連絡ください。  
※申込後、担当者より希望内容について確認のご連絡をすることがあります。

## 12 審査会

- ・学識経験者等による「審査会」を開催し、派遣先、支援内容、実施回数等を決定します。
- ・審査会での審査により、ご希望頂いた回数の派遣や派遣そのものがない場合があります。

## 13 申込から実施までの流れ

・申込期間	令和元年5月15日(水)～令和元年6月7日(金)
↓	※ホームページより申込書(様式1、2)をダウンロードし、メール(pdfファイル)でお送りください。
・審査会	令和元年6月下旬(予定)
↓	※申込者の出席は不要です
・審査結果通知	令和元年7月上旬(予定)
↓	※郵送又はメールにより、支援員名、実施回数、実施内容等を通知します。
・支援員等との日程調整、打合せ等	決定通知が届き次第、支援員等に連絡の上、日程、支援内容の詳細等を調整してください。
↓	※原則申込者が支援員等へ直接連絡し、日程等調整をして頂きます。
・事業計画書提出	事業実施1か月前を目途にご提出ください。(pdfファイル又は郵送)
↓	
・支援事業実施	令和元年7月10日(水)～令和2年1月15日(水)
①旅費請求書提出	・各支援実施2週間前迄に、ご提出ください。(pdfファイル又は郵送)
②謝金申請書提出	・支援員事業がすべて終了後、1週間以内に、ご提出ください。
③報告書提出	・支援員事業終了後 2週間以内に、ご提出ください。

## 14 申込上の注意

### (1) 支援員の派遣希望がある場合

- ・特定の支援員等を希望する場合は、申込用紙に当該支援員等への連絡の有無をご記入ください。

### (2) 特定の支援員等の派遣希望がない場合

- ・公文協ホームページ内「専門人材情報」をご活用ください(ただし、選んでいただいた方を、必ずしも派遣できるわけではありません。ご了承ください)。

専門人材情報 <https://www.zenkoubun.jp/jinzai/index.html>

- ・特定の支援員のご希望がない場合は、申込書、希望支援員の氏名欄に「マッチング希望」と記入してください。審査会に諮り、希望分野の支援員等を申込者に提案します。

## 15 支援の対象とならない事例

- (1) 施設等の従事者の研修以外で、一般向けに行う研修・講演・シンポジウム・ワークショップの講師を依頼すること。
- (2) 公演の練習等で実技指導に従事させること。
- (3) 既に実施又は決定している施設等の事業への従事者・アドバイザー・実行委員会委員等に支援員等を充てること。
- (4) 施設等の自主企画事業・公演等の企画運営に関わる製作関係者等を支援員等に希望すること。

## 16 謝金等

謝金及び旅費については、全国公文協が規程により直接支援員等に対し支払います。原則、申込者の立替等はありません。

ただし、規定以外の現地交通費、連絡費その他の経費が必要になった場合は、申込者に負担していただきます。

## 17 申込先・問合せ先

公益社団法人全国公立文化施設協会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館4階

電話 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050

E-MAIL culture@zenkoubun.jp

担当：堀江・菅生・嘉山



平成31年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業」シンポジウムのご案内

今からでもまだ間に合う！

## 劇場・音楽堂等の個別施設計画策定と施設の長寿命化

2020年度中に国から策定が求められている文化施設の個別施設計画について、その趣旨・目的や策定事例を交え、策定推進を促すためのシンポジウムです。

『そもそも“個別施設計画”って何？』 『なぜ作らないといけないの？』

『どこから手をつけていいのかわからない』 『指定管理者だから関係ないのでは？』

このような声に事例の報告を含めお応えできればと考えております。

共通理解を促すために、なるべく設置者側及び運営者側担当者のペアでご参加下さい。

- ▶日時 令和元年10月3日(木) 13時00分～16時40分(受付 12時30分～)
- ▶会場 東京都中小企業会館 講堂(9階) 東京都中央区銀座2-10-18
- ▶プログラム
  - 挨拶 文化庁 企画調整課長 榎本剛氏  
公益社団法人全国公立文化施設協会 副会長 田村孝子
  - 基調講演 『公共施設等の適正管理のあり方について』  
総務省自治財政局 財務調査課課長 伊藤正志氏
  - 講演I 『劇場・音楽堂等の個別施設計画の考え方(仮)』  
首都大学東京 都市環境学部客員教授 山本康友氏
  - 講演II 『舞台機構等の改修についての留意点(仮)』  
有限会社空間創造研究所 代表取締役 草加叔也氏
  - 事例報告 劇場・音楽堂等の個別施設計画の事例報告  
※詳細は後日、全国公文協ホームページでお知らせします
  - パネルディスカッション・質疑応答  
モデレーター:劇場計画研究者(工学博士・一級建築士) 本杉省三氏
- ▶申込期間 令和元年8月20日(火)より9月27日(金) 定員になり次第締め切ります
- ▶申込方法 公文協ホームページ申込フォームよりお申し込みください。  
[https://www.zenkoubun.jp/support/etc\\_plan.html](https://www.zenkoubun.jp/support/etc_plan.html)  
ホームページからの申込ができない方は裏面参加申込書にご記入の上、下記問い合わせ先までFAXでお送りください。

主催：文化庁・公益社団法人全国公立文化施設協会

問合せ先:公益社団法人全国公立文化施設協会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館4階

HP:<http://www.zenkoubun.jp> E-mail:[forum@zenkoubun.jp](mailto:forum@zenkoubun.jp)

TEL:03-5565-3030 FAX:03-5565-3050 担当 堀江/菅生/向井/嘉山

## 劇場・音楽堂等の個別施設計画策定と施設の長寿命化シンポジウム 参加申込書

公益社団法人全国公立文化施設協会  
FAX:03-5565-3050

氏名	
勤務先	
部署・職名	
勤務先所在地 又は住所	
電話	
FAX	
E-mail	
劇場・音楽堂等に 勤務している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
所属	<input type="checkbox"/> 国・都道府県・市町村 <input type="checkbox"/> 公益法人(財団等) <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 芸術団体 <input type="checkbox"/> その他
設置者/管理者	<input type="checkbox"/> 設置者 <input type="checkbox"/> 運営者 <input type="checkbox"/> その他

- ・Faxでお申し込み頂いた方には、後日事務局より受付確認のメールをお送りします。
- ・9月30日までにメールが届かない場合は、問合せ先(03-5565-3030)までご連絡をください。

## 劇場・音楽堂等の大規模改修及び個別施設管理計画の策定状況に関する アンケート 調査票

今回の調査は施設運営者側でご回答いただきますが、運営者側で分からない質問項目については設置者側に依頼するか、問合せでご回答ください。調査時点は2019年7月1日現在とし、年は西暦でお答えください。

### 1 回答者の施設基本情報についてご記入ください

- 1-1 施設名（正式名称）
- 1-2 連絡先（氏名）  （電話番号）
- 1-3 地方自治体名
- 1-4 施設の運営形態  直営  指定管理者  その他
- 1-5 開館年月  年  月  
竣工年月  開館年月と同一  開館年月と異なる  年  月
- 1-6 施設形態  単独施設  複合施設 1（ホール以外の公共施設併設）  
 複合施設 2（商業施設等民間施設併設）

### 2 改修履歴（半年以上の休館を伴う大規模改修工事について回答してください）

- 2-1 大規模改修の有無  
 あり（これまで  回）  なし  わからない  
（「なし」「わからない」と回答された方 →3 今後の改修予定について以下ご記入ください。）
- 2-2 改修工事の概要（「最新の改修工事」について以下ご記入ください。）
- ・改修工事期間  年  月 ～  年  月
  - ・改修工事内訳（複数選択可）
 

<input type="checkbox"/> 建物全体	<input type="checkbox"/> 内装工事	<input type="checkbox"/> 特定天井改修	<input type="checkbox"/> 舞台機構・照明・音響設備
<input type="checkbox"/> 空調設備	<input type="checkbox"/> 電気設備	<input type="checkbox"/> 給排水設備	
<input type="checkbox"/> その他（ <input type="text"/> ）			
  - ・経費総額  百万円
  - ・主な財源（複数選択可）
 

<input type="checkbox"/> 自主財源(基金含む)	<input type="checkbox"/> 補助金(国)	<input type="checkbox"/> 補助金(都道府県)	<input type="checkbox"/> 補助金(民間)
<input type="checkbox"/> 寄付	<input type="checkbox"/> PFI・PPP	<input type="checkbox"/> ふるさと納税	
<input type="checkbox"/> その他（ <input type="text"/> ）			

### 3 今後の改修予定についてご記入ください

- 3-1 今後の施設取扱い方針  
 大規模改修  改築（同一敷地内建替）  移転改築（別敷地での建替）  
 閉館  計画なし  知らない・わからない
- 3-2 大規模改修の場合、今後必要となる主な改修内容は何ですか。（複数選択可）  
 建物全体（耐震工事含む）（時期  年頃）

- 壁面工事 (時期  年頃)
- 天井補強工事 (時期  年頃)
- 舞台装置 (時期  年頃)
- 照明・音響等設備 (時期  年頃)
- 空調、給排水等設備 (時期  年頃)
- その他 (  時期  年頃)

3-3 次期の改修工事は予定されていますか。

- ア.すでに計画があり確定している
- イ.検討中であるが、まだ計画化されていない
- ウ.必要であるが、まったく検討されていない
- エ.その他 (  )
- オ.知らない・わからない

3-4 3-3で「ア.すでに計画があり確定している」とお答えになった施設にお聞きます。計画されている工事の総経費は概算でどのくらいですか。

総経費  百万円

3-5 3-3で「イ.検討中であるが、まだ計画化されていない」「ウ.必要であるが、まったく検討されていない」のいずれかにお答えになった施設にお聞きます。計画化しないしは検討されていない理由、及び改修時期が遅れる場合どのような対応が考えられますか。

[理由]

- 財源の目途がたたない
- 改修の必要性についての緊急性を感じていない
- その他 (  )
- 知らない・わからない

[対応策]

- 設置者側の負担で、優先順位をつけて毎年の修繕・工事費で対応していくしかない
- 設置者側での財源確保が困難なことから、施設の廃止が検討されている
- その他 (  )
- 知らない・わからない

#### 4 バリアフリー（建築物移動等円滑化誘導基準）の対応状況について

4-1 貴施設は建築物移動等円滑化誘導基準を充たしていますか。

※「建築物移動等円滑化誘導基準」は下記 国土交通省ホームページをご参照ください。

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/index.html>

- 充たしている  充たしていない

4-2 「充たしていない」施設は建築物移動等円滑化誘導基準を充たすよう改修を行う計画がありますか。

- 計画あり →時期が決まっている場合 (時期  年頃予定)
- 計画なし
- 知らない・わからない

## 5 公共施設等総合管理計画、個別施設計画についてご記入ください

### 5-1 施設管理の方向性

貴施設が属する設置自治体は、公共施設等の管理による老朽化対策等の推進に関する総合的な計画（公共施設等総合管理計画）において、貴施設についてはどのような方向性を検討していますか。あてはまるものをお選びください。（複数選択可）

- 施設の集約化・複合化の方向で検討
- （一部の）施設の閉館・廃止の方向で検討
- 民間活力の導入（指定管理者制度への移行や大規模改修でのPFI事業の導入など）を推進する方向で検討
- 方向性は未検討
- その他（）
- 知らない・わからない

### 5-2 個別施設計画策定について

貴施設にかかる個別施設計画を策定していますか。策定の状況について、あてはまるものを1つお選びください。

- 個別施設計画の策定完了済（→ 5-3にお答えください）
- 個別施設計画の策定中 提出予定  年  月頃（→ 5-3にお答えください）
- 個別施設計画の策定検討 策定予定  年  月頃
- 個別施設計画は未策定、策定期未定（→ 5-4、5-5にお答えください）

5-3 「個別施設計画の策定済」「策定中」と回答された方は、貴施設に関する計画の概要や方針などを以下にご記入ください。※記入が難しい場合、参考となるホームページアドレス等をご記入いただくか、資料を添付していただく等でもかまいません。

方針

計画概要

### 5-4 個別施設計画が策定されていない理由は何ですか。（複数選択可）

- 情報不足で計画について認識していない
- 部署体制が整っていない
- 財源の目途がたたず、計画できない
- 知らない・わからない

### 5-5 今後策定を進める上で、どのようなサポートが必要ですか。（複数選択可）

- 情報提供・相談の充実
- 優良事例の紹介
- 策定期間の延長
- その他（）

## 6 設置者及び国等への要望等ありましたら、ご記入ください

ご協力ありがとうございました。



## 令和元年度文化庁委託調査票

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査(国公立用)

※  必須項目

本調査は、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

### ブロック1 施設の基本情報

#### 1. 本調査票の回答者【必須】

氏名		氏名ふりがな	
所在地	〒		
連絡先電話番号			
メールアドレス			
所属機関・団体名			
部署・職名			

#### 2. 施設名称・住所【必須】

所在地	〒		
施設ID		施設名	

#### 3. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 地方独立行政法人
3. 都道府県 [都道府県名: ]	4. 政令指定都市 [政令指定都市名: ]
5. 市町村/特別区 [市町村/特別区名: ]	6. 一部事務組合/広域連合 [団体名: ]
7. その他 [団体名: ]	

#### 4. 指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1~6必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1~6へ	2. 直営 ⇒ 設問5.へ	3. その他 ⇒ 設問5.へ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別			
1. 公益財団法人	2. 一般財団法人	3. 営利法人	
4. NPO法人	5. 財団法人と営利法人による共同体	6. 財団法人とNPO法人による共同体	
7. 複数の営利法人による共同体	8. NPO法人と営利法人による共同体	9. その他の構成の共同体	
10. 上記以外の種別 [具体的に: ]			
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公募	
補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦 [ ] 年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦 [ ] 年 [ ] 月 ~ 西暦 [ ] 年 [ ] 月 [ ] ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない	

#### 5. ホールの席数(固定席数が最も多いホール)について (車椅子席含む) 【必須】

総席数(席)		うち固定席(席)	
--------	--	----------	--

#### 6. 運営方針の有無について【必須】

	1. 策定している	2. 策定していない ⇒ 補問へ		
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし	

## ブロック2 職員の状況

## 7.職員について

## 7-1.部門別の職員数【必須】 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません

職員種別	有無	男性(人)	女性(人)	計(人)
運営全体の責任者(館長等)	いる・いない			
芸術に関する責任者(芸術監督等)	いる・いない			
管理部門担当職員	いる・いない			
事業部門担当職員	いる・いない			
舞台技術担当職員	いる・いない			
その他[具体例: ]	いる・いない			
合計(人)				

## 7-2.雇用形態別職員数【必須】

	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期 (長期パート・アルバイト)				
運営全体の責任者(館長等)								
芸術監督等								
管理部門担当職員								
事業部門担当職員								
舞台技術担当職員								
その他[具体例: ]								
合計(人)								

## 7-3.年齢別職員数【必須】

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計(人)

## 8.職員の採用について【必須】

平成30年度直接採用者	1. いる ⇒ 補問1、2へ 2. いない	男性(人)	女性(人)	計(人)
補問1 採用した職種 (複数回答可)	1. 管理部門担当(無期雇用) 3. 事業部門担当(無期雇用) 5. 舞台技術担当(無期雇用) 7. その他(無期雇用)	2. 管理部門担当(有期雇用) 4. 事業部門担当(有期雇用) 6. 舞台技術担当(有期雇用) 8. その他(有期雇用)		
補問2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外)	2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から) 4. わからない		

次ページに続きます

## 9. 専門的人材の確保について【必須】

専門的人材の確保	1. 十分に確保されている	2. 十分に確保されていない ⇒ 補問1、2へ
補問1 今後、確保が必要な専門的人材 (複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例： ]
補問2 課題 (複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他[具体例： ]

**ブロック3 平成30年度の施設利用実績・収支**

10.施設利用実績について(平成30年度実績)

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)	施設稼働率の前年度からの増減
			1. 増加 2. 減少 3. 同程度

10-2.ホール毎の稼働実績【ホール名称・総席数・利用可能日数・利用日数・ホール稼働率必須】

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	ホール稼働率の前年度からの増減	年間入場者・参加者数(人)	入場者・参加者数の前年度からの増減
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度
					1. 増加 2. 減少 3. 同程度		1. 増加 2. 減少 3. 同程度

11.施設運営費について(平成30年度決算ベース)

11-1.直営またはその他(国立等)の場合【補問1必須】

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	,000円	総支出	,000円
一般財源等	,000円	事業費	,000円
事業収入(入場料等)	,000円	管理・運営費	,000円
貸館収入	,000円	人件費	,000円
補助金・助成金等	,000円	その他	,000円
その他	,000円		
補問1 事業費の前年度からの増減について		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問2 管理・運営費に含まれない人件費(地方公共団体職員の人件費等)			,000円

11-2.指定管理の場合【補問2必須】

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	,000円	総支出	,000円
指定管理料 ⇒ 補問4へ	,000円	事業費	,000円
事業収入(入場料等)	,000円	管理・運営費	,000円
利用料金収入 ⇒ 補問1へ	,000円	人件費	,000円
補助金・助成金等	,000円	その他	,000円
その他	,000円		
補問1 自治体の収入となる使用料金徴収業務について		1. 有 徴収額[ ],000円 2. 無	
補問2 事業費の前年度からの増減について		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について		1. 30万円以下 2. 31万~50万円 3. 51万~100万円 4. 101万~200万円 5. 200万円以上 6. 決まっていない	
補問4 指定管理料に含まれる項目について(複数回答可)		1. 施設の管理・運営に係る人件費 2. 施設の管理・運営に係る物件費 3. 自主事業に係る人件費 4. 自主事業に係る物件費 5. その他[具体例: ] 6. わからない	

次ページに続きます



**ブロック4 平成30年度の事業実施状況**

12.主催文化事業(平成30年度実績)について【それぞれの実施「有無」、主催文化事業の年間事業数、年間実施回数、年間入場者・参加者数のみ必須】

ジャンル	類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	協賛金・助成金収入額(千円)
主催文化事業		有・無						
	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
音楽		有・無						
演劇		有・無						
舞踊		有・無						
伝統芸能		有・無						
演芸		有・無						
総合		有・無						
上記以外の文化芸術系公演		有・無						
文化芸術系以外の講演等		有・無						

13.人材養成事業(平成30年度実績)について【それぞれの実施「有無」、人材養成事業の年間事業数、年間実施回数、年間入場者・参加者数のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	協賛金・助成金収入額(千円)
人材養成事業	有・無						
自館で行う養成事業	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他[具体例： ]	有・無						
他施設・大学等との連携事業	有・無						

14.普及啓発事業(平成30年度実績)について【それぞれの実施「有無」、普及啓発事業の年間事業数、年間実施回数、年間入場者数・参加者数のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	協賛金・助成金収入額(千円)
普及啓発事業	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他[具体例： ]	有・無						

15.事業運営にあたっての課題【必須】

(複数回答可)

- |                              |                                  |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1. 事業予算が確保できない               | 2. 事業を企画・実施するための人材が不足している        |
| 3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない     | 4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる         |
| 5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない    | 6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない |
| 7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している | 8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない        |
| 9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない      | 10. 事業の評価方法がわからない                |
| 11. その他[具体例： ]               | 12. 特にない                         |

次ページに続きます

# IV 参考資料

I 劇場・音楽堂等基盤整備事業 事業概要

II 情報提供事業

III 研修・交流事業

IV 参考資料

## 16.貸館事業(平成30年度実績)について【それぞれの実施「有無」、貸館事業の年間事業数、年間公演回数、年間入場者・参加者数のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
貸館事業	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

## ブロック5 その他の活動等

## 17.外国人の受入体制【選択肢のみ必須】

外国人向けの多言語対応の実施状況	1. 対応している ⇒ 補問1～7へ 3. 対応を予定・検討中 ⇒ 補問5～7へ	2. 一部のみ、必要に応じて対応している ⇒ 補問1～7へ 4. 予定はない ⇒ 補問7へ
補問1 対応している言語(複数回答可)	1. 英語 2. 中国語 3. 韓国語	4. その他[具体例： ]
補問2 実施している受入体制(複数回答可)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 公演情報の発信 7. ウェブサイトの多言語化	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. その他[具体例： ]
補問3 外国人向け事業の実施	1. 実施している ⇒ 補問4へ 3. 予定はない	2. 実施予定・検討中 ⇒ 補問4へ
補問4 外国人向け事業の内容	具体的に：	
補問5 受入にあたっての課題(複数回答可)	1. 外国語/外国人対応の人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例： ]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特にない
補問6 今後検討している受入体制(複数回答可・現在実施しているものの継続を含む)	1. 施設案内表示の多言語化 3. 案内スタッフの配置 5. 外国語での公演情報の発信 7. ウェブサイトの多言語化 9. 検討しているものはない	2. 窓口での外国語対応 4. パンフレットの多言語対応 6. 海外からのチケット予約・購入 8. その他[具体例： ]
補問7 ユニークベニューの活用	1. 自施設をユニークベニューとして活用 [具体的に ] 2. ユニークベニューとなっている場所にアウトリーチ活動を実施 [具体的に ] 3. 検討はしているがまだ実施していない 4. 予定はない	

## 18.「2020年東京大会」への対応【選択肢のみ必須】

大会組織委員会（文化オリンピックアード）や国（beyond2020）など大会関連の文化プログラムへの参画の有無	1. 既に参画の実績がある 3. 参画しない	2. 参画を予定している 4. わからない
---	---------------------------	--------------------------

## 19. 配慮を要する利用者への対応について

### 19-1. 配慮を要する利用者へのハード面での対応【対応の有無のみ必須】

配慮を要する利用者へのハード面での対応の実施	1. 対応している ⇒ 補問1~3へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問1~3へ 4. 対応していない
補問1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人（日本語能力が低い方）	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例： ]
補問2 実施施策 (複数回答可)	1. 車いす席 3. 点字ブロック 5. エレベーター 7. 多機能型トイレ 9. ワイヤレス補聴システム（ヒアリングループ、赤外線、FM補聴器等） 10. 体感音響システム 12. 電光掲示板（字幕表示用） 14. Wi-Fi設備 16. 音声ガイド受信機 18. 舞台鑑賞用字幕サポートシステム 20. 受付、会議用音声文字表示システム	2. スロープ 4. 音声案内 6. いす式階段昇降機 8. 障害者用駐車場 11. 電光掲示板（案内用） 13. 筆談ボード 15. インターネット利用環境 17. 音声ガイド発信機 19. 舞台鑑賞用音声ガイドサポートシステム 21. その他[具体例： ]
補問3 建築物移動等円滑化基準の認定を受けていますか。	1. 受けている 認定年月日 西暦[ 年 月] 2. 受けていない	3. わからない

### 19-2. 配慮を要する利用者へのソフト面での対応について【対応の有無のみ必須】

配慮を要する利用者へのソフト面での対応の実施	1. 対応している ⇒ 補問1,2へ 3. 対応を検討している	2. 一部対応している ⇒ 補問1,2へ 4. 対応していない
補問1 対象としている層 (複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人（日本語能力が低い方）	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例： ]
補問2 実施施策 (複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 職場における障害者への合理的配慮実施 5. 障害者向け公演・イベントの実施 7. ひらがな表記の実施 9. 保育サービスの実施 11. その他[具体例： ]	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. 鑑賞サポートの実施 8. 子連れの方向け公演・イベントの実施 10. アウトリーチ等の実施

20.地域・社会貢献活動について【対応の有無のみ必須】

地域・社会貢献活動の実施状況	1. 実施している ⇒ 補問1～5へ 3. 予定はない	2. 実施を予定・検討中 ⇒ 補問1～5へ
補問1 分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例： ]	2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究
補問2 活動形態(複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例： ]	2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携
補問3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例： ]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア)
補問4 具体的内容を目指している社会波及効果 具体的に：		
補問5 課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例： ]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特にない

21.安全管理について【必須】

危機管理マニュアル (BCP含む)	1. ある	2. 策定中	3. ない
その他安全管理に係わる規定等 (個人情報保護規程、非常時関係機関連絡先 等)	1. ある	2. 策定中	3. ない
避難訓練コンサートの実施	1. ある	2. 予定あり	3. ない
災害時の避難場所として指定 (複数回答可)	1. 指定緊急避難場所 3. 一時集合場所 5. 法令・条例上の避難場所としては指定されていない	2. 指定避難所 4. 帰宅困難者向けの一時滞在施設	
施設の中長期修繕計画	1. ある	2. 策定中	3. ない

## 22. ボランティアについて【対応の有無のみ必須】

ボランティアの有無	1. いる ⇒ 補問1～6へ	2. いない	
補問1 種別(複数回答可)	1. 有償	2. 無償	3. その他[具体例： ]
補問2 活動状況(複数回答可)	1. 恒常的に	2. 事業ごとに	3. その他[具体例： ]
補問3 登録人数	[ ]人	うち男性 [ ]人	うち女性 [ ]人
補問4 活動内容(複数回答可)	1. 受付・案内・ホールスタッフ 4. 事業企画・制作への参加 7. 広報・宣伝・チケット販売	2. 託児 5. 舞台・音響・照明サポート 8. その他[具体例： ]	3. 環境保全(館内美化等) 6. 衣装・大道具・小道具等の製作サポート
補問5 ボランティア担当職員の有無	1. いる	2. いない	
補問6 課題(複数回答可)	1. ボランティアの確保 4. 研修の内容、時間 7. 役割分担、リーダーの選定	2. 具体的な活動内容 5. 担当職員の配置 8. メンバーの固定化	3. マニュアルの作成 6. 特定組織、人材への依存 9. その他[具体例： ]

## 23. 友の会について【有無のみ必須】

導入の有無	1. 導入している ⇒ 補問1～5へ	2. 導入していない	
補問1 導入時期	西暦 [ ]年 [ ]月～		
補問2 会員数	[ ]人		
補問3 年会費	1. 無料	2. 有料 [ ]円(税込)	
補問4 会員特典(複数回答可)	1. チケットの先行申込み 4. 会員のためのイベント等 7. DM、チラシの送付	2. チケットの割引 5. メールマガジン 8. その他[具体例： ]	3. 会報 6. 飲食等の割引・無料券
補問5 課題(複数回答可)	1. 会員の確保 4. 個人情報の保護 7. その他[具体例： ]	2. 会員の固定化 5. 担当職員の配置 8. 特にない	3. 特典内容 6. 会員の高齢化

## 24. 情報発信・業務の効率化等について【取組内容のみ必須】

取組内容(複数回答可)	1. ホームページの開設 4. 情報誌の発行 7. 新聞折込チラシやDMの活用 10. その他 [具体例： ]	2. SNSの活用 5. 利用者等アンケートの実施 8. 施設予約管理システムの導入 11. 取り組んでいない	3. メールマガジンの発行 6. 設置団体の広報紙やHP等の活用 9. チケット販売管理システムの導入
課題(複数回答可)	1. 専門人材の確保、育成 4. 個人情報の保護	2. 担当職員の配置 10. その他 [具体例： ]	3. 財源の確保 6. 特にない

25.貴施設の課題について

施設管理、事業運営、財源（資金調達を含む）等について、何か課題がありましたら、ご記入ください

文化庁  
Agency for Cultural Affairs  
Government of Japan

劇場・音楽堂等基盤整備事業 芸術文化政策推進委員会 2020

アートマネジメント・職員の芸術文化政策推進委員会 2020

劇場・音楽堂等の将来を考える  
— 2020年を超えて —

平成31年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業  
令和2年2月5日(水)・6日(木)・7日(金)  
国立オリンピック記念青少年総合センター

主催：文化庁、公益社団法人 全国公立文化施設協会

お申込み受付期間：  
令和元年12月11日(水)～令和2年1月23日(木)  
お申込みは  
(公社)全国公立文化施設協会ホームページから(先着順)  
[www.zenkoubun.jp/](http://www.zenkoubun.jp/)

公益社団法人全国公立文化施設協会

## 全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 2020

本紙 6 ページ「参加申し込みについて」に記載の注意事項をご参照ください。

お申込みはこちらから → (公社) 全国公立文化施設協会ホームページ [www.zenkoubun.jp/training/art.html](http://www.zenkoubun.jp/training/art.html)

アートマネジメント関連講座  舞台技術関連講座  共通

これらカテゴリーを横断しての受講も可能です。

重複する時間帯のプログラムを同時選択することはできません。

プログラム内容及び講師は変更になる場合がございます。

### 共通

2 | 5 | 水 11:00 ~ 11:15

異例云

2 | 5 | 水 11:15 ~ 12:00

寒訓希望

### 文化芸術の力で未来を切り拓く

2018 年、文化庁は創設 50 周年を迎え、文化芸術基本法の成立を踏まえた抜本的組織再編による「新・文化庁」が発足しました。宮田長官はこれまで金工作家として活躍され、「日展」内閣総理大臣賞や「日本現代工芸美術展」内閣総理大臣賞など数々の賞を受賞し、2012 年に第 68 回日本芸術院賞を受賞された後、2016 年に文化庁長官に就任されました。2013 年、東京藝術大学学長時代には本研修会にて「アートが奏でる地域再生」をテーマに基調講演をいただきましたが、今回は文化庁長官として、今後の文化行政についてお話しいただきます。

宮田亮平 文化庁長官

### アートマネジメント関連講座

2 | 5 | 水 13:00 ~ 15:00

文化政策

#### 超・文化政策入門

—文化芸術組織の運営からみた各国の文化政策のいま—

文化芸術組織の運営は立地する国や地域の文化政策を映す鏡です。本講座では、日本の文化政策全般を概説、そのうえで、欧米での大規模な歌劇場や音楽祭運営からみた各国の文化政策をマクロな視点で読み解きます。また、近隣の東アジアについても、文化庁と昭和音楽大学舞台芸術政策研究所による共同研究事業の成果等から、最新の状況をお伝えします。また、助成制度に注目して、英国のアーツカウンシルの現状を解説、助成に関わる人材や制度運用の実際から文化政策を考えます。

講師 | 文化庁担当者

モデレーター・講師 | 石田麻子 昭和音楽大学 舞台芸術政策研究所長・教授

2 | 5 | 水 13:00 ~ 15:00

事業企画

#### 公共劇場と連携した事業展開の可能性を考える

—中小規模館の事業の活性化のために—

劇場にとって、コンテンポラリーダンスや映画上映は、音楽や演劇に比べると、なじみが薄く、アーティストや上映者と劇場のコミュニケーションが不足しているため、劇場のより多くの活用の可能性が阻害されています。そこで、それぞれの立場の専門家から、アーティストの現状や海外の状況、事業運営の課題等をお聞きすることで、コンテンポラリーダンスと映画を予算・人員が限られた劇場と結びつけるための方策を考えます。

講師 | 乗越たかお 作家・舞踊評論家

岩崎ゆう子 (一社) コミュニティシネマセンター 事務局長

モデレーター | 木全義男 (公社) 全国公立文化施設協会 アドバイザー

2 | 5 | 水 13:00 ~ 15:00

事業企画

#### 伝統芸能の企画・制作…今改めてその第一歩

—『劇場・音楽堂等 伝統芸能事業 企画制作ハンドブック』の活用—

伝統芸能の普及・振興に地域の劇場・音楽堂等が果たす役割は大きい。日本文化及び地域文化の色彩が薄まり行く現在だからこそ、私たちの感性の原点とも言える伝統文化の「価値の再認識」に向けてより具体的な取り組みが求められている。本研修では、専門館ではない一般の公共ホールでの成果事例、次世代への普及モデルケース、郷土芸能支援の事例紹介も含めて、伝統芸能自体を今一度整理して捉え直し、地に足を着けた「企画・制作への一歩」の契機となる展開を目指したい。

講師 | 小松淳子 (公財) がすがい市民文化財団 事業推進グループ プロデューサー

| 中尾友彰 (公財) 新潟市芸術文化振興財団 事業企画部 音楽企画課 課長代理

| 福田裕美 東京音楽大学 准教授

モデレーター | 小野木豊昭 伝統芸能プロデューサー

2 | 5 | 水 15:30 ~ 17:30

文化政策

#### 劇場、音楽堂等の助成の在り方と評価制度 Ver2

前回は、芸文振のアーツカウンシル機能と芸術団体の評価を中心にご紹介しましたが、本研修では、劇場、音楽堂等に本格導入された評価制度とその成果などについてご報告致します。また今後の劇場、音楽堂等への効果的な支援の在り方など、皆さんと共に考えるきっかけになることを目指します。

講師 | 矢田文雄 (独) 日本芸術文化振興会 基金部長

モデレーター | 柴田英紀 (公社) 全国公立文化施設協会 アドバイザー

2 | 5 | 水 15:30 ~ 17:30

事業企画

### 公立文化施設の著作権 超実践講座

公立施設の運営や事業展開において、楽曲や戯曲、写真等の「著作権」の取り扱いが問題になることが増えてきています。現場での「著作権」にまつわる課題や疑問等を募集して、それを参考に第一線の講師からレクチャーをいただく、著作権対応実践編。

現場の具体的な取組み対応になりますので、事前に「18歳の著作権入門」（ちくまプリマー新書）をご一読いただき、基礎的な知識を習得しておいてください。

※なお、事前質問の全てについて解説されるとは限りません。

講師 | 福井健策 音響通り法律事務所 代表パートナー  
 モデレーター | 岸正人 東京建物 Brillia HALL（豊島区立芸術文化劇場）  
 劇場運営課 課長

2 | 5 | 水 15:30 ~ 17:30

事業企画

### 「子どものためのプログラム」を企画する

昨年度発行された『子どものためのプログラム企画ハンドブック』の編集委員と芸術教育の研究者が中心になって、劇場や音楽堂等の現場で子どものためのプログラムを企画するにあたっての留意点、考え方や実体験を語る。また国際的な芸術教育の視点、芸術と社会との関わり、といった議論や、現代日本における子どもの文化環境を改善していく上での課題についても言及する。

講師 | 下山久 演劇プロデューサー  
 | 森本真也子 NPO法人子どもと文化全国フォーラム 代表理事  
 | 笠原広一 東京学芸大学 教育学部 准教授  
 モデレーター | 阪本洋三 近畿大学 文芸学部芸術学科舞台芸術専攻 教授

2 | 6 | 木 10:00 ~ 12:00

管理・運営

### 公立文化施設における表現の自由を考える

愛知県で開催された国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」。その展示の一つで、過去に公的な美術館に展示されて撤去された作品を展示していた「表現の不自由展・その後」に対して、政治的な作品を展示すべきではない、不敬である、などと非難・抗議が多数寄せられた。また、京都アニメーションの事件を想像させるような脅迫もあった。この一件を背景として、公立文化施設の表現のあり方と表現の自由の確保について考える。

講師 | 加藤種男 クリエイティブ・プロデューサー  
 モデレーター・講師 | 太下義之 文化政策研究者

2 | 6 | 木 10:00 ~ 12:00

管理・運営

### 新しい施設を開館して分かったこと、今後には共有したいこと

公立文化施設の新たな開館は、一時期ほどではないものの、建て替えを含めてまだまだ続いており、今後も引き続き各地で計画が進められています。地域で求められている施設使命をどのように建築に反映させ、またどのような運営体制が必要となるのか。新施設に開設準備から携わった運営担当者にお集まりいただき、開館時の課題や経験等を今後の計画に向けて共有します。

講師 | 渡辺昌明 東大阪市文化創造館 館長  
 | 伊藤久幸 (公財)札幌市芸術文化財団 市民交流プラザ  
 舞台技術部長  
 モデレーター | 岸正人 東京建物 Brillia HALL（豊島区立芸術文化劇場）  
 劇場運営課 課長

2 | 6 | 木 10:00 ~ 12:00

文化政策

### 劇場・音楽堂等のアクセシビリティを考える！

—すべての人に開かれた劇場・音楽堂であるために—

劇場・音楽堂等の運営に関係の深い「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が制定から6年が経過し、昨年度、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行されました。全国公立文化施設協会では、今年度、文化庁委託事業として「劇場・音楽堂等バリアフリー化推進プロジェクト」を事業化し、皆様の理解を深めるため「劇場・音楽堂等アクセシビリティハンドブック」（仮称）を編纂し、会員館に配布する予定です。関連法の理念に沿った施設運営、来館される利用者や出演者が公演に集中できる環境を醸成するための一助となるプログラムを、皆様と一緒に作りたと思います。

講師 | 尾上浩二 認定NPO法人DPI日本会議 副議長  
 | 鈴木京子 国際障害者交流センター（ビッグ・アイ） 副専長  
 モデレーター | 間瀬勝一 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

2 | 6 | 木 13:00 ~ 15:00

文化政策

### 劇場、音楽堂等の指定管理者制度を取り巻く現状と今後の対策

—自治体の動向と指定管理者基本条例について—

指定管理者制度が導入されて17年が経過。劇場・音楽堂を取り巻く環境はどのように変化したでしょうか。制度目的である住民に対する行政サービスの質の向上と効率性の考え方は両立しているでしょうか。本研修では、平成22年度に指定管理者制度の運用について通知を发出した元総務大臣で図書館政策に詳しい片山先生のお話を伺います。また、経費節減を目的に導入しない、中長期的な方針の必要性、利用者との信頼関係を構築する見地から期間限定でない指定管理者制度の運用を説き、指定管理者基本条例モデル案を提唱している、弁護士の大田先生のお考えをご紹介します。是非、自治体職員の方々と共にご参加下さい。

講師 | 片山善博 早稲田大学公共経営大学院 教授  
 | 大田雅幸 弁護士  
 モデレーター | 柴田英紀 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

2 | 6 | 木 13:00 ~ 15:00

管理・運営

### 改めて考えよう、「チケット販売」の「今」と「これから」総整理

インターネットの普及により、公演チケットの販売方法も劇的に変わった平成時代。販促ツールも増え、ユーザーの利便性も増しましたが、券売に結び付ける困難さは残っています。一方、チケットの不正転売などの課題は複雑化しています。令和になった今、地域において必要な実演芸術を普及させるための「チケット販売」のあり方とは？その現状と課題に改めて向き合い、半歩先の未来を捉え、「最適解」に近づくヒントを探ります。

講師 | 藤山貴子 文化庁文化経済・国際課 専門官  
 | 佐藤仁宣 いわき芸術文化交流館アリオス 経営総務課  
 広報グループ サブチーフ  
 | ほか1名  
 モデレーター | 長野隆人 いわき芸術文化交流館アリオス 経営総務課  
 広報グループ チーフ

2/6 木 15:30 ~ 17:30 文化政策

### 現場から提案・改革する自治体文化政策のあり方

#### — 劇場・音楽堂経営の現場に携わる実務者のために —

本講座は公立文化ホールや市民会館、すなわち公設劇場・音楽堂等の経営や事業企画の実務に携わる人を主な対象としてお話しします。できれば、自治体の文化行政担当部局、財政担当部局、企画担当課の皆様にもお聞き頂ければと思います。

自治体文化政策を巡る今日の全国的状況、旧法の文化芸術振興基本法と新法の文化芸術基本法との違い、その中間的位置付けの劇場・音楽堂等活性化法、新たに制定された障害者文化芸術活動促進法の意義等を理解していきます。それを受け、「自治事務」としての自治体文化政策のあるべき姿と、公立劇場・音楽堂等が果たすべき使命、なすべき事業とは何かを追求していきます。それらの基本的な理解のもと、人権を基本とした「市民文化政策」と経済振興、地域活性化を基本とした「都市文化政策」との決定的な違いを理解していきます。そして、指定管理者制度における行政と公設財団、民間事業者が留意すべき点などに言及していきます。

モデレーター・講師 | 中川幾郎 日本文化政策学会 顧問

2/6 木 15:30 ~ 17:30 管理・運営

### PFI手法による大規模改修事業の取り組み

#### — 所沢市民文化センターの事例 —

自治体が抱える公共施設は、土年から建築まで多岐にわたり、それらの維持・更新に必要な財政的手当が極めて困難であることに頭を悩ませています。減価償却資産の耐用年数で更新していくことはほぼ不可能で、その2倍程度の長寿命化を目指して腐心しています。長寿命化には大規模改修が欠かせませんが、全体量の多さから、それもままならない状況にあるのが現実です。更新や大規模改修には、まとまった予算が必要ですが、突出した予算措置が難しいことから、近年では民間資金を活用した手法も採られるようになってきました。今回は、その1事例として所沢市民文化センターを取り上げ、PFI手法による大規模改修、公立文化施設では初の大規模改修による客席天井改修など、準備から約7年掛かりで取り組んだその内容・経緯についてお話を伺います。

講師 | 吉田謙治 所沢市市民部 文化芸術振興課長  
 モデレーター | 本杉省三 劇場計画研究者(工学博士・一級建築士)

### 共通

2/7 金 10:00 ~ 11:45 ファイナルプログラム

### あらためて問う！—文化と芸術の違いとは？そしてどんな力があるのか？—

似ているようで異なる「文化」と「芸術」。両方並べて「文化芸術」や「芸術文化」と表記されることもあるが、曖昧な定義で使われていることも多い。文化プログラムが全国的に注目されているいま、これらの意味をあらためて問い直し、「文化」「芸術」を、未来を切り開く重要なファクターとしてどのように展開していくのか、皆様と一緒に考えたい。講師に、アートマネジメントの草分け的存在である美山良夫氏と、劇作家・演出家で、いち早く演劇ワークショップに取り組んできた平田オリザ氏のお二人を迎え、当ファイナルでおなじみの堀尾正明氏の司会でお届けする。

講師 | 美山良夫 慶應義塾大学 名誉教授  
 | 平田オリザ 劇作家・演出家  
 司会 | 堀尾正明 フリーキャスター・元NHKエグゼクティブアナウンサー  
 モデレーター | 田村孝子 (公社)全国公立文化施設協会 副会長

2/7 金 11:45 ~ 12:00 閉講式

### 舞台技術関連講座

2/5 水 ~ 6 木

### 舞台幕設備の比較

#### — 素材の比較と照明・音響との関係 —

本年度の舞台技術研修のテーマは「舞台幕設備」とします。誰もが日常的に扱ってきた—文字幕や袖幕、紗幕、ホリゾント幕などにも様々な素材が使われています。その違いや使い方、飾り方について確認するだけでなく、舞台照明設備や舞台音響設備との相性や使い方などについても実際の素材を通して見て、触って、聴いて確認していただく予定です。当日は、研修のための準備から始め、参加する方々にも仕込みをお手伝いいただく予定です。いつもの舞台で仕事ができる作業着で参加してください。

【比較検証のため実物を用意する幕設備】(予定)

9A、別珍、ウールサージ、フェルト、ジョーゼット、帆布、PVC他  
 \* 生地の素材や色、織、縫製を比較するだけでなく、舞台照明や電気音響の効果や影響について検証します。

2/5 水

講座 1 13:00 ~ 15:00

仕込み

講座 2 15:30 ~ 17:30

研修概要・進め方説明

2/6 木

講座 3 10:00 ~ 12:00

舞台幕設備の比較 1

— 素材の比較と照明・音響との関係 —

講座 4 13:00 ~ 15:00

舞台幕設備の比較 2

— 素材の比較と照明・音響との関係 —

講座 5 15:30 ~ 17:30

舞台幕設備の比較 3

— まとめ・講評 —

講師 | 未定 舞台監督、舞台美術家、舞台照明家、舞台音響家、幕設備の製造・販売会社や舞台設備会社の技術者などを交えて質疑や議論を交わしながら考えていく予定です。

モデレーター | 草加叔也 (公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー

#### 注意事項

- \* 2日間にわたる全5講座を通してご受講いただくことをおすすめます。
- \* いずれも専門的かつ実践的な内容となりますので、基本的に舞台技術者の方を対象とした講座です。
- \* 当日の進行状況により、内容が前後したりすることがあります。ご了承ください。
- \* 休憩は講座の間ではなく、適宜となる予定です。ご了承ください。
- \* 本講座は作業を伴います。作業着をご持参いただけますようお願いいたします。



全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 2020 参加申し込みについて

**主催** 文化庁・公益社団法人全国公立文化施設協会  
**目的** 劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントと舞台技術に関する専門的研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。  
**開催期間** 令和2年2月5日(水)・6日(木)・7日(金)  
**会場** 国立オリンピック記念青少年総合センター  
 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

**対象**  
 劇場・音楽堂等職員、地方自治体の文化芸術振興行政担当者、アートマネジメント教育関係者、舞台技術関係者、学生、アートマネジメント・舞台技術に関心のある方、一般の方等

**お申込み**  
**受付期間** 令和元年12月11日(水)～令和2年1月23日(木)  
 ※先着順。定員に達し次第締切  
**申込方法** 全国公立文化施設協会 ホームページからお申込みください。  
<http://www.zenkoubun.jp/training/art.html>

- ★登録情報の変更・修正について
- ・申込期間中、WEBにて登録情報の変更・修正をすることができます。  
 ※講座変更の場合は、残席があるものに限りませぬ。
  - ・原則、お電話での変更・修正の受付はしていません。
- ★パスワードについて
- ・申込時に任意のパスワードを設定いただけます。
  - ・各自、パスワードの管理をお願いします。
  - ・パスワードの再発行をすることはできません。
  - ・原則、お電話にてパスワードをお伝えすることはできません。
  - ・ホームページから申込みが出来ない方は、お電話で事務局までご連絡ください。
  - ・令和2年1月下旬に、申込者全員に受講票をメールでお送りします。  
 1月末までに届かない場合は、事務局までご連絡をお願い致します。

**お申込みにあたっての注意事項**

- ・お申込みは先着順となります。定員に達し次第締切ります。  
 お早めにお申込みください。
- ・「アートマネジメント」「舞台技術」「共通」の categories を横断してプログラム選択が可能です。
- ・3日間すべての時間帯のプログラムを受講いただいた方で、希望される方には修了証を発行します。

**情報交換会**

情報交換、参加者相互の親睦を目的に情報交換会を行います。  
 参加希望の有無を申込時に入力してください。  
 日時：令和2年2月5日(水) 18:00～19:30  
 場所：レストラン「とき」(カルチャー棟2階)  
 参加費：4,500円

**宿泊について**  
 研修会会場施設内での宿泊が可能です。  
 ご希望の方は、直接センターへお申込みください。  
 電話：03-3469-2525  
<http://nyc.niye.go.jp/category/facilities/dormitories/>

**交通案内(アクセス)**  
 会場(施設名)：国立オリンピック記念青少年総合センター  
 所在地：〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1  
 電話：03-3469-2525 FAX：03-3469-2277  
 ホームページ：<http://nyc.niye.go.jp/>  
 アクセス：<http://nyc.niye.go.jp/train/>  
 小田急線 参宮橋駅下車 徒歩約10分  
 ※参宮橋駅より会場の間に踏切があり、10分以上かかる場合があります。  
 時間に余裕をもってお越しください。

■東京駅から

- ・JR中央線 約15分 新宿駅乗り換え  
 ⇒ 小田急線 各駅停車 約5分 ⇒ 参宮橋駅下車 ⇒ 徒歩約10分
- 小田急線  
 ・参宮橋駅下車 ⇒ 徒歩約10分
- 羽田空港から  
 ・東京モノレール 約25分 浜松町駅乗り換え  
 ⇒ JR山手線 約25分 新宿駅乗り換え  
 ⇒ 小田急線 各駅停車 約5分 ⇒ 参宮橋駅下車 ⇒ 徒歩約10分
- 東京メトロ千代田線  
 ・代々木公園駅(C02)下車(代々木公園方面4番出口) ⇒ 徒歩約10分

[周辺地図]



全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント・舞台技術研修会 2020 事務局

公益社団法人 全国公立文化施設協会  
 〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館4F  
 電話：03-5565-3030 FAX：03-5565-3050  
 E-mail：[art@zenkoubun.jp](mailto:art@zenkoubun.jp)  
 担当：堀江 / 菅生 / 向井 / 嘉山

[研修会の詳細情報・申込フォーム等]  
<http://www.zenkoubun.jp/training/art.html>  
 研修会についてのお問合せは、事務局までご連絡ください。  
 企画・制作：公益社団法人 全国公立文化施設協会  
 企画委員：岸 正人 草加 叔也 柴田 英紀 田村 孝子 間瀬 勝一



全国公立文化施設協会のQRコードです。  
 最新情報はこちらからご覧ください。

## 平成31年度 文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業 『劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業』」実施要領

公益社団法人全国公立文化施設協会(以下「協会」という。)は、平成31年度文化庁委託事業「劇場・音楽堂等基盤整備事業『劇場・音楽堂等スタッフ交流研修事業』」について、次のとおり実施要領を定める。

### (目的)

第1条 劇場・音楽堂等のアートマネジメントや舞台技術等の担当職員に他の劇場・音楽堂等での実務研修の機会を提供することによって、劇場・音楽堂等の活性化と地域の文化芸術活動の充実を図ることを目的とする。

### (事業実施期間)

第2条 令和元年5月1日より令和2年3月27日までとする。

### (事業内容)

第3条 第1条の目的を達成するため、下記の内容を実施する。

#### (1)実務者派遣研修(派遣研修)

地域の劇場・音楽堂等において、アートマネジメント及び舞台技術を担当している中堅職員を、優れた活動を行っている他の劇場・音楽堂等に派遣し、実務研修や交流を行う。

#### (2)実務者相互派遣研修(相互研修)

劇場・音楽堂等に勤務する職員を相互に派遣し、共通の問題の改善・向上を目的に、実務研修や交流を行う。

### (派遣期間)

第4条 派遣期間は令和元年8月1日から令和2年1月31日までのうち、7日~14日程度とする。

### (事業対象)

第5条 本事業は、文化の振興普及に係る活動を主たる目的とする、地域の劇場・音楽堂等を対象とする。

ただし、本事業対象と同一内容の下記(1)から(3)の事業の場合は対象としない。

#### (1)文化庁 平成31年度文化芸術振興費補助金

劇場・音楽堂等機能強化推進事業-地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業-(独立行政法人日本芸術文化振興会受託)の支援決定施設が行う人材養成事業

#### (2)文化庁 次代の文化を創造する新進芸術家育成事業「実演芸術連携交流事業」

2019年度国内専門家フェローシップ制度(公益社団法人日本芸能実演家団体協議会受託)

#### (3)その他文化庁の助成を受けて行う人材養成事業

### (派遣の対象となる職員等)

第6条 派遣の対象となる職員等は、地域の劇場・音楽堂等において、原則として常勤として雇用され、企画、管理、運営、舞台技術の中心的役割を担う職員で、原則として3年以上の実務経験を有する者とする。

**(支援対象経費)**

第7条 支援の対象となる経費は、以下のとおりとする。

**(1)実務者派遣研修(派遣研修)**

[研修生] ① 日当:宿泊を伴わない場合 1日あたり 2,000円  
宿泊を伴う場合 1日あたり 5,000円

**② 交通費:宿泊を伴う場合 公文協規定により支給。**

研修が連続していない場合 2往復まで支給。

[受入施設] 指導謝金:1日につき上限15,300円

**(2)実務者相互派遣研修(交流研修)**

[研修生] ① 日当:宿泊を伴わない場合 1日あたり 2,000円  
宿泊を伴う場合 1日あたり 5,000円

**② 交通費:宿泊を伴う場合 公文協規定により支給。**

研修が連続していない場合 2往復まで支給。

**(募集及び申込)**

第8条 メールマガジン、ホームページ等において募集し、ホームページ上の申込用紙に必要事項を記載の上、協会に提出をする。

募集受付 令和元年6月3日(月)～令和元年6月28日(金)

**(審査)**

第9条 協会は申請された申込内容を審査し、予算の範囲内で支援先を決定する。

**(事業の検証・評価)**

第10条 協会は、事業終了後、派遣者及び派遣受入先等に対して成果、課題等の報告書を提出させ、制度の利点・改善点等について検証する。

**(施行日)**

第11条 本要領は、令和元年5月7日より施行する。



平成31年度文化庁委託事業

## 劇場・音楽堂等基盤整備事業 報告書

令和2年(2020年)3月発行

**編集・発行** 公益社団法人 全国公立文化施設協会  
〒104-0061  
東京都中央区銀座2丁目10番地18号 東京都中小企業会館4階  
TEL : 03-5565-3030 FAX : 03-5565-3050  
E-mail : bunka@zenkoubun.jp  
ホームページ : <https://www.zenkoubun.jp/>

**編集協力** 株式会社ぎょうせい





THE ASSOCIATION OF PUBLIC THEATERS AND HALLS IN JAPAN  
公益社団法人全国公立文化施設協会